

Mizuho Industry Focus Vol. 186

主要産業の需給動向と短期見通し

(2016年9月)

みずほフィナンシャルグループ
リサーチ&コンサルティングユニット
みずほ銀行 産業調査部

主要産業の需給動向(まとめ)	・・・2
①産業総合	・・・6
②鉄鋼	・・・10
③化学	・・・14
④石油	・・・18
⑤自動車	・・・22
⑥工作機械	・・・25
⑦建設機械	・・・28
⑧エレクトロニクス	・・・31
⑨不動産	・・・37
⑩建設	・・・42
⑪小売	・・・46

主要産業の需給動向(まとめ) 1/4

産業総合

足下の動向

- 海外経済は新興国中心に弱含み。日本経済も輸出が振るわず、個人消費が低水準で推移するなど、足踏み状態にある
- かかる状況下、一部の産業を除き日本企業の景況感は総じて悪化、先行き慎重姿勢が高まっている
- 製造業では、内外需要の弱さから在庫調整局面が続いており、生産活動は低調である
 - － 素材業種は小幅ながら改善。化学・石油で供給力削減により需給環境が改善、石油では油価上昇も追い風
 - － 加工業種は総じて低調。円高進行、スマホ需要の伸びの鈍化、新興国の低迷、内需不振などが影響
- 非製造業の景況感の高い水準を示すも、低下傾向
 - － 不動産(オフィス)では市況が良好。住宅は新設着工が伸びる一方、分譲マンションは減少。建設は民間中心に受注増加
 - － 小売では実質可処分所得が伸び悩み、消費マインドが低迷

向こう半年～1年の展望

- 海外景気は回復に向かうものの力強さに欠く展開が想定される。国内は政府緊急対策が後押しとなるが、内需押し上げは限定的であり、日本産業の回復テンポは力強さを欠く見通し
- 製造業は、在庫調整が進みつつあるが内外需ともに伸び悩む中、本格的な生産回復には時間を要する見込み
 - － 素材業種では、化学・石油の設備能力削減により良好な需給環境が続くものの、生産水準は構造的に伸びづらい。鉄鋼は自動車生産の回復等から年度末にかけて増産の見通し
 - － 加工業種では、自動車は熊本震災影響の剥落による回復を見込む。他の主要業種では、円高が足枷となる中、新興国の成長鈍化、スマホ需要の伸び悩み等から需要の弱さが続く見込み
- 非製造業もプラス材料に欠き、景況感は低下基調
 - － オフィス市況は良好さが続き、住宅着工も微増を見込む。一方、マンションは在庫の積み上がりから供給戸数減少へ。建設は経済対策の下支えはあるも民需が伸びず概ね2015年度並みの受注高が予想される
 - － 小売は節約志向が続き、販売額は横ばい圏で推移する見通し。中国の成長鈍化や円高からインバウンド需要の効果も限定的と想定

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 2/4

	足下の動向	向こう半年～1年の展望	(景況感)	
			前回	今回
鉄鋼	2016年度第1四半期までの内需は自動車等製造業向けの落ち込みから8四半期連続で前年同期を下回り底ばいの状況 - 円高の進展と実需の伸び悩みから輸出も伸び悩み2016年度第1四半期は前年割れとなった	下期は土木を中心とした建設需要の増加と自動車生産の回復から在庫が適正化し、2016年度の粗鋼生産量は前年度比プラスを予測		
化学	- 内需は横ばい圏で推移、生産は設備能力削減の進展で減少傾向。稼働率は9割を超える高水準に - 市況は、原油価格上昇と円高により交易条件が悪化するも、エチレン需給はタイトであり、相応のスプレッドを確保	- 内需は横ばい圏で推移。生産能力が縮小したことで余力が低下し輸出および生産量は減少。需給はタイトであり、引き続き高稼働が続く - 市況は、エチレン需給に若干の緩和が見込まれ、スプレッドが小幅に縮小		
石油	- 国内需要の減少は継続するも設備能力の削減によって需給バランスは改善傾向 - 中国の過剰生産で輸出環境は悪化 - 原油価格が上昇したことにより精製マージンも改善に転じた	2017年3月に第二次高度化法の期限を迎え、更なる能力削減から需給バランスは改善方向 - 油価が安定し、業界再編の効果も発揮されることで精製マージンは改善する見込み		
自動車	- グローバル需要は、米欧中印での着実な需要拡大により順調に推移 - 国内需要は燃費不正問題、一部での過度なシェア競争からの脱却に向けた取組みや新型車効果の一巡等を背景に力強さに欠ける展開	- グローバル需要は中国・インド・西欧での需要拡大により安定成長が続く見通しながら、米国の需要に陰りが見える点が懸念される状況 - 国内需要は消費増税の再延期により駆け込み需要による底上げも期待できず、横ばいから微減の見込み		

(出所)みずほ銀行産業調査部作成 (注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの。前回は2016年6月発刊時点

主要産業の需給動向(まとめ) 3/4

	足下の動向	向こう半年～1年の展望	(景況感)	
			前回	今回
工作機械	4～7月受注額は月平均で健全水準1,000億円を上回るが、前年同期比▲22.7%減の4,171億円 - 国内は補助金の押上げ効果が薄れ、前年割れ - 海外はアジア電気向けの弱さ、円高を受けた現地通貨ベースでの価格転嫁により、前年割れ	2016年度受注額は前年度比▲12.8%減の1兆2,200億円を予想 - 国内は補助金・税優遇による押上げ効果が前年度ほど見込めず、海外は円高による価格競争力低下により数量減に		
建設機械	- 中国・新興国の成長鈍化により、低位推移 - 特に過剰設備・過剰在庫を抱える中国で供給能力の適正化が進まず、新車需要にマイナスの影響 - 環境規制対応や無人自動運転化のための開発費用増加により、販売価格は上昇傾向で推移	2017年の外需は資源価格の回復を背景に微増に転じる見通し 2017年の内需は熊本地震の復興需要と環境規制導入後の反動減が相殺し、横這いの見通し - 環境規制導入が一巡し、販売価格は低下に転じる		
エレクトロニクス (携帯電話、PC・タブレット、薄型テレビ)	- 携帯電話は、市場成熟化や買換えサイクル長期化で頭打ち - PC・タブレットは買換えを促すイベントもなくマイナス成長継続 - テレビは、大画面化、4K化進展も価格下落継続	- 携帯電話市場の成長率が1%を下回り、PC・タブレット、薄型テレビはマイナス成長が続く - 需要が反転するきっかけはなく、当面低迷が続く見通し		
エレクトロニクス (半導体、ディスプレイ、電子部品)	- 半導体は、PC・タブレット、テレビのマイナス成長やスマートフォンの成長鈍化により出荷金額減少 - 液晶ディスプレイは中小型はマイナスが続く - 電子部品は、スマホ成長鈍化に伴い成長減速もプラス成長を維持	- 半導体は2017年に向けて全ての用途で需要回復見通し - 液晶は大型LCDから有機ELへの転換等により供給能力の伸びが鈍化し、需給が引き締まる見通し - 電子部品は、IoTの普及等により拡大トレンド継続		

(出所)みずほ銀行産業調査部作成 (注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの。前は2016年6月発刊時点

主要産業の需給動向(まとめ) 4/4

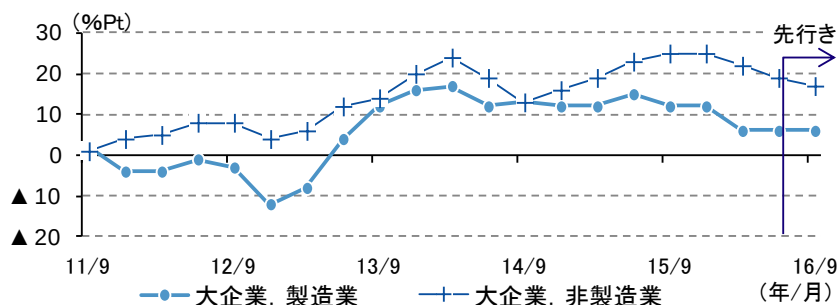
	足下の動向	向こう半年～1年の展望	(景況感)	
			前回	今回
不動産 (オフィス)	- 東京・大阪・名古屋都心部では引き続きテナント需要が堅調で、空室率は改善が進み、東京の一部地域では空室率2%台も出ている - 空室率は改善ながら、賃料の上昇幅は限定的	2017年のオフィスビル供給は、東京では前年比減少、大阪・名古屋では大型ビル供給による増加が見込まれる - 東京・大阪・名古屋都心部のテナント需要は根強く、空室率・賃料は安定した推移を見込む		
不動産 (住宅)	- 新設住宅着工戸数(2016年1～6月)は前年同期比+5.2%と増加 - マンション供給戸数(2016年1～6月)は首都圏・近畿圏共に前年比2ケタの減少、初月契約率は70%割れの月が増加	2016年の新設住宅着工戸数は、貸家が牽引し前年比微増を予想。2017年も大きな市場環境の変化は見込まれず、横ばい程度を予想 2016年のマンション供給戸数は前年比大幅減少を予想。2017年も従来以上に需給を見極めた慎重な供給が求められ、供給戸数は減少すると予想		
建設	2016年4～6月の建設工事受注高は公共工事受注が減少するも、民間工事受注が牽引し、前年同期比増加 - 人手不足率と建設工事費は上昇の傾向	2016年度の受注高は、概ね2015年度対比横ばいを予想。公共工事受注は熊本復旧の補正予算・第2次補正予算を勘案し、微増を予想。民間工事受注は人手不足の可能性から2015年度並みを予想 - オリンピックに向けた工事の本格化に伴い、人手不足が再燃し、建設工事費が再高騰する可能性あり		
小売	- 先行き不安感、実質可処分所得の伸び悩みから節約志向は依然として根強く、消費は勢いを欠く - GMSや百貨店など大規模店舗を中心とする業態が苦戦。一方、コンビニ、ドラッグストアなど利便性、価格を強みとする小型店舗業態は堅調	- 節約志向は続く。また、インバウンドも訪日外客数の伸びに対して消費単価の減少が大きく、消費底支えは一定程度に留まる見込み 2016年度の小売業販売額は+0.6%程度にとどまる見通し		

(出所)みずほ銀行産業調査部作成 (注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの。前回は2016年6月発刊時点

【全体観】 大企業の景況感は弱含み、当面改善は見込みづらい

- 景況感は素材業種を除き総じて悪化傾向、円高定着から当面大幅な改善は見込めず
 - ◆ 製造業の内、一般機械、自動車等の加工業種は円高が重石となり悪化、素材業種は油価上昇による石油の改善が下支え
 - ◆ 非製造業では個人消費の伸び悩みから小売中心に悪化、建設、不動産は高水準ながら低下に転じる
- 2016年度の設備投資計画は、製造業の伸びが鈍化する一方、非製造業が下支えし全体では底堅い

大企業・業種別の業況判断DI



単位: %Pt

	15/9月	15/12月	16/3月	16/6月	同・先行き
大企業・全産業	19	18	13	12	12
製造業	12	12	6	6	6
素材業種	9	9	3	6	4
加工業種	14	12	7	6	8
非製造業	25	25	22	19	17
建設業	38	41	45	36	31
不動産業	38	35	37	32	28
小売業	25	22	18	11	12

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

設備投資計画(日銀短観)

	2014年度	2015年度		2016年度計画	
	実績	実績	【ご参考】 15/6月調査	16/6月調査	
	(伸び率、%)	(伸び率、%)	(伸び率、%)	(伸び率、%)	(億円)
全規模・全産業	4.6	3.9	5.6	4.3	393,141
製造業	7.0	9.4	13.1	6.3	144,972
化学	8.6	3.3	13.3	16.0	19,707
鉄鋼	14.5	0.2	2.5	9.6	8,235
一般機械	8.2	23.3	17.5	2.2	15,764
電機	8.6	9.7	19.2	12.3	27,381
輸送機械	11.6	9.5	16.4	13.6	28,604
非製造業	3.3	1.0	1.7	3.2	248,170
建設	9.5	▲ 1.8	▲ 1.1	0.4	9,686
不動産	13.7	4.6	▲ 0.3	12.9	47,420
卸売	11.3	1.7	▲ 7.6	▲ 9.8	15,661
小売	12.9	▲ 7.7	▲ 8.4	5.7	28,101
情報通信	▲ 5.6	▲ 14.5	0.3	5.2	48,476
電気・ガス	3.4	19.2	9.1	▲ 0.9	31,030
対個人サービス	6.5	▲ 3.2	▲ 8.3	▲ 0.3	10,011

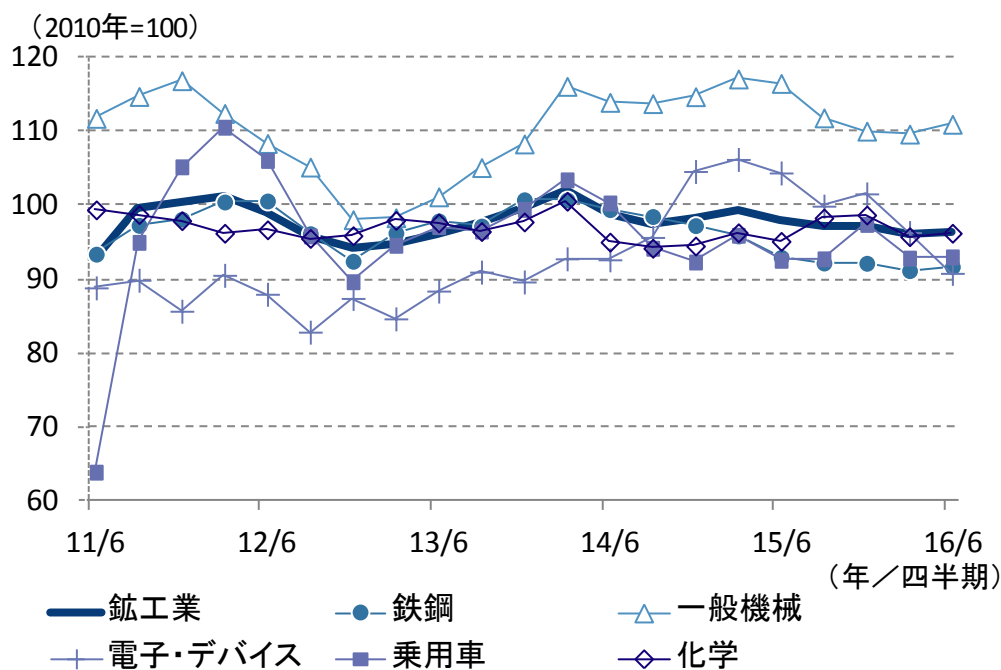
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 土地を除き、ソフトウェアを含む

【生産】生産は回復に向かうが力強さに欠ける

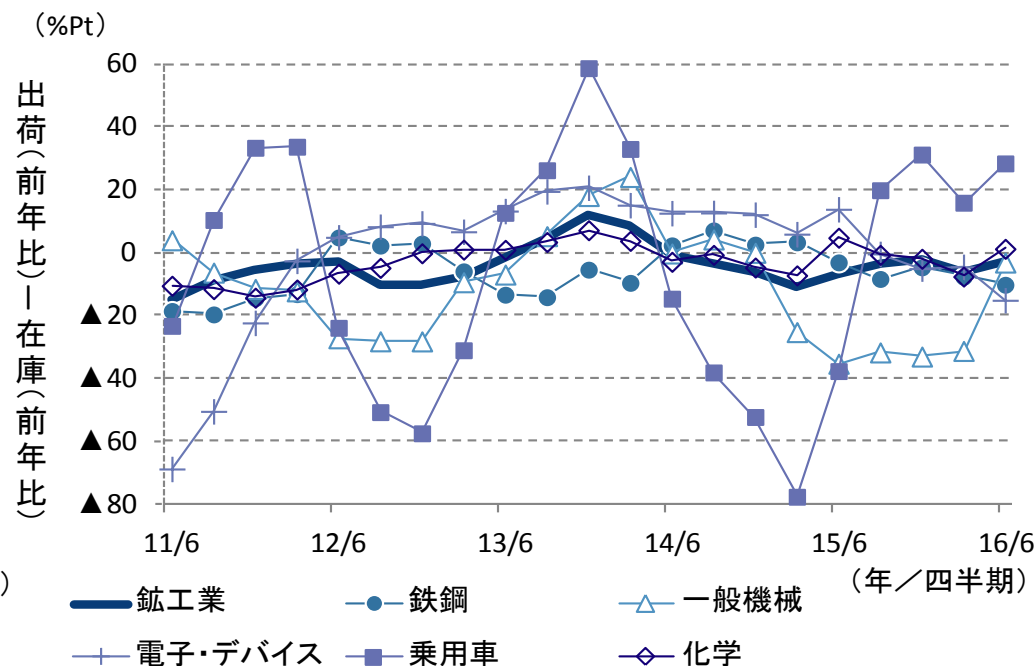
- 4～6月期の鉱工業生産は横ばい圏で推移、7～9月期も回復には至らない見込み
 - ◆ 石油・化学の設備能力削減やスマホ成長鈍化に伴う電子部品需要の減速が下押し
 - ◆ 一般機械や乗用車を中心に在庫調整は一定程度進展
- 2016年度下期の生産は内外需要に力強さが見られない中急速な回復は期待しづらく、緩やかに持ち直す見通し
 - ◆ 熊本震災影響の剥落や、政府の経済対策による建設需要の底上げ等により、乗用車、鉄鋼等で回復が見込まれる

業種別生産動向



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

業種別出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

【ご参考】 英国のEU離脱による日本企業への影響

- 中長期的にはBrexitによる英国での事業環境悪化が懸念されるが、一部の業種・企業を除き在英事業規模は大きくなく、全体としての影響は限定的と考えられる

産業	英国(欧州)における事業環境への影響
鉄鋼	エネルギーコスト増、内需縮小を契機とした業界再編の可能性
化学	英国の輸出競争力低下、ルールメイクへの影響力低下の可能性
板ガラス	地産・地消型産業であり、日本産業への影響は限定的
医薬品	英国から欧州医薬品庁が移転すれば拠点戦略の見直しが必要
医療機器	英国独自の法規制が導入されれば事業者の負担増に
自動車	英国は欧州域内の分業体制の一部を担っており関税等の影響あり
重電	英国内のインフラプロジェクトが遅延する懸念あり
工作機械	英国内での工作機械生産は限定的であり、影響は小さい
エレクトロニクス	英国生産分は基本国内消費であり影響は少ないが、統括拠点見直しが必要となる可能性
食品	英国はEUからの原材料輸入が多く関税等コスト増加の懸念
情報サービス	データ保護関連規制によりデータセンター立地見直しの可能性
物流	関税・通関業務復活が新たなビジネスチャンスになる可能性
空運	英国は既存協定に準じる枠組みに参加する可能性が高く、影響は限定的
海運	関税等復活により輸送網が変化する可能性
不動産	リスクプレミアム増加、キャップレート上昇の可能性

(出所) みずほフィナンシャルグループ「MIZUHO Research & Analysis／3 英国のEU離脱による日本経済・産業への影響について～<みずほ>Brexitレポート第2弾～」よりみずほ銀行産業調査部作成

【ご参考】 世界経済見通し

世界経済見通し(みずほ総合研究所)

(前年比、%)

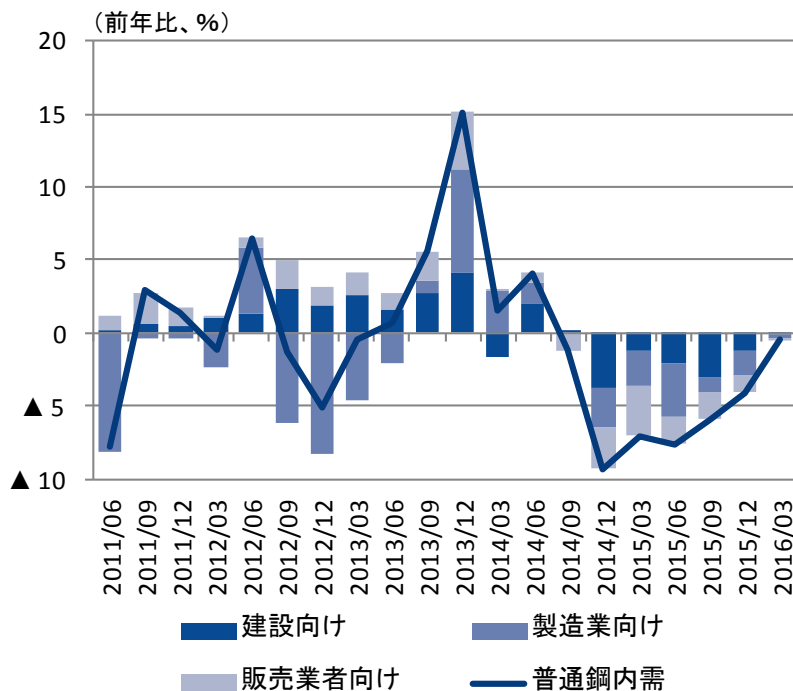
暦年	2014年 (実績)	2015年 (実績)	2016年 (予測)	2017年 (予測)
予測対象地域計	3.5	3.3	3.2	3.6
日米ユーロ圏	1.5	2.0	1.3	1.6
米国	2.4	2.6	1.4	2.2
ユーロ圏	0.9	1.7	1.5	1.1
日本	▲0.0	0.5	0.5	0.7
アジア	6.4	6.1	6.0	6.0
中国	7.3	6.9	6.6	6.5
NIEs	3.4	1.9	1.9	2.2
ASEAN5	4.6	4.8	4.8	4.6
インド	7.0	7.2	7.6	7.5
オーストラリア	2.7	2.5	2.8	2.5
ブラジル	0.1	▲3.8	▲3.2	1.0
ロシア	0.7	▲3.7	▲1.2	1.0
日本(年度)	▲0.9	0.8	0.6	0.9
対ドル為替相場(年度)円/ドル	110	120	103	105

(出所)みずほ総合研究所「2016・17年度内外経済見通し」(2016年9月8日付)より抜粋

【需要】 底ばいの内需と伸び悩む輸出

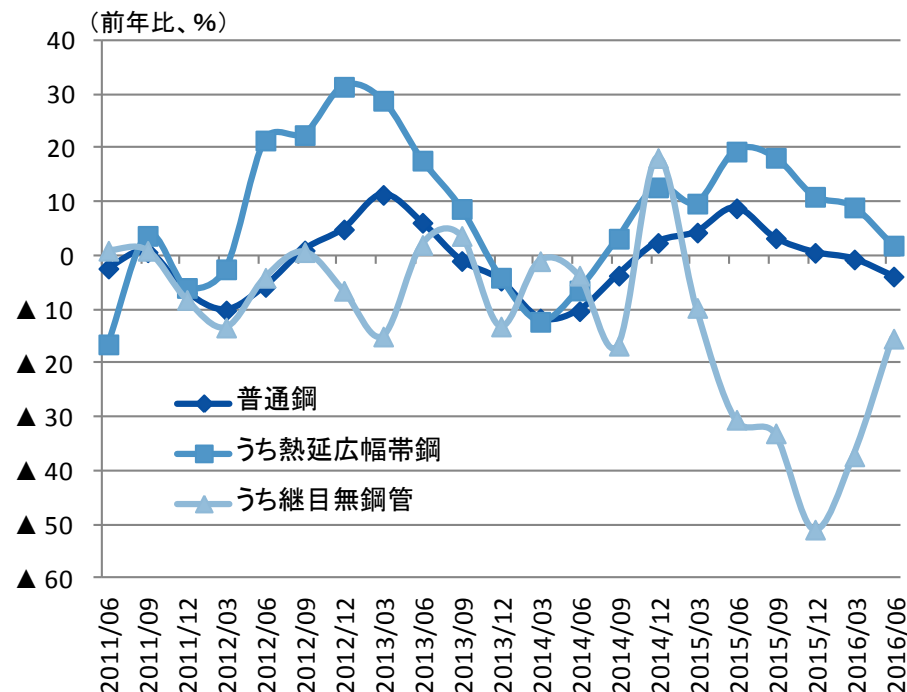
- 普通鋼内需は、2014年度下期以降、8四半期連続で前年同期を下回って推移
 - ◆ 2016年度第1四半期は前年比プラスが期待されたが、2四半期連続で前年比微減となり、内需全体では「底ばい」の状況
 - ◆ 内訳は、建設は非住宅向けが低迷する建築を土木が補いほぼ横ばい、製造業は熊本地震の影響を受けた自動車と環境規制の反動減で受注が減少している船舶が減少し▲0.6%
- 普通鋼の輸出は円高の進展に加え実需も伸び悩み、2016年度第1四半期は前年同期比マイナスに転じた
- 下期に向けては建材需要の増加と自動車生産の回復から内需の増加を予測するが、輸出は実需回復の一方、為替次第の展開となるものと予測

普通鋼鋼材受注量の推移(四半期)



(出所) 日本鉄鋼連盟「四半期報」よりみずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼輸出の推移(四半期)

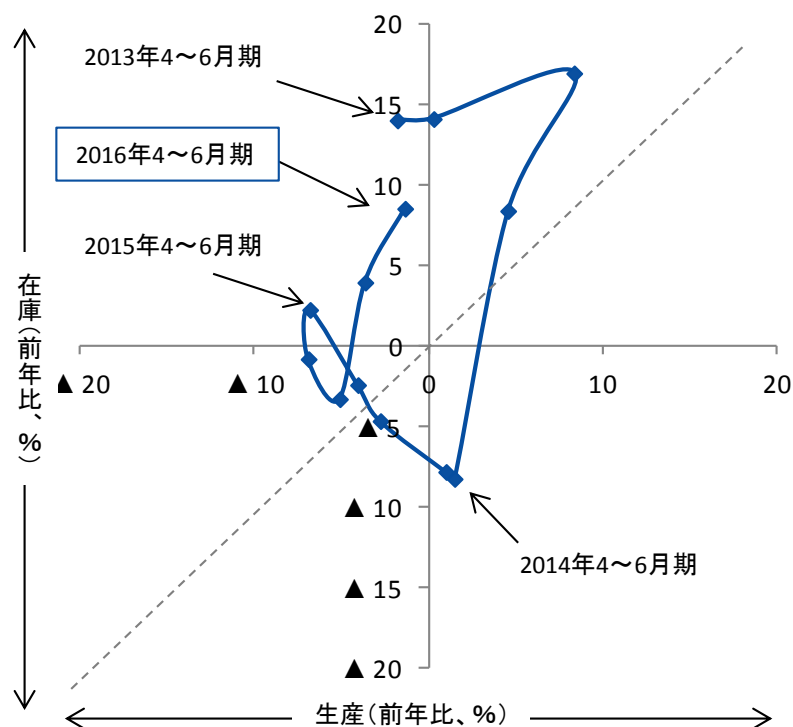


(出所) 財務省「貿易統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

【生産】 生産は復調へ向かう

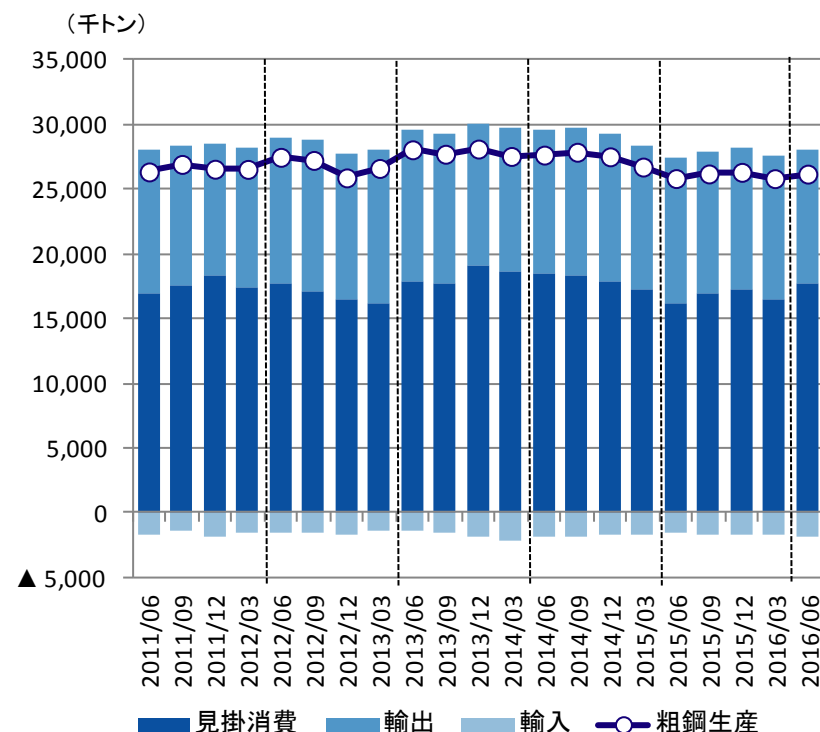
- 2014年度下期から在庫圧縮を進めているものの、需要停滞から在庫が積み上がっている状況
 - ◆ メーカー、問屋在庫は圧縮が進んでいることから、最終製品の出荷が増えていないことが要因と推察される
- 2016年度後半に向けて建材需要の増加と自動車生産の回復から在庫は適正化し、生産量の増加が見込まれる
- 2016年度を通じての粗鋼生産量は前年度比+1.4%の増加を予測

鉄鋼業の在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

粗鋼生産の推移(四半期)

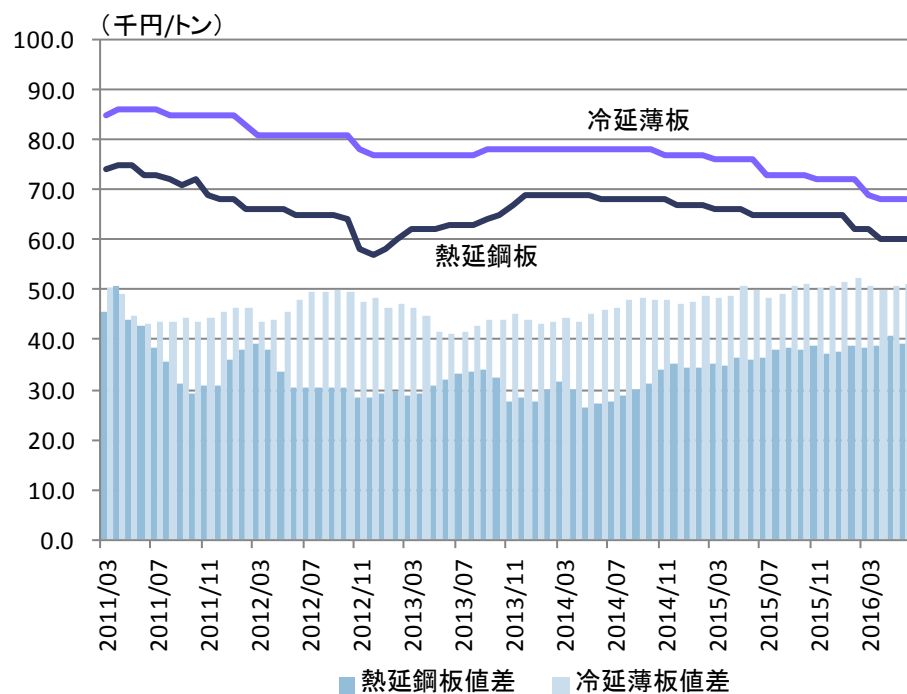


(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」よりみずほ銀行産業調査部作成

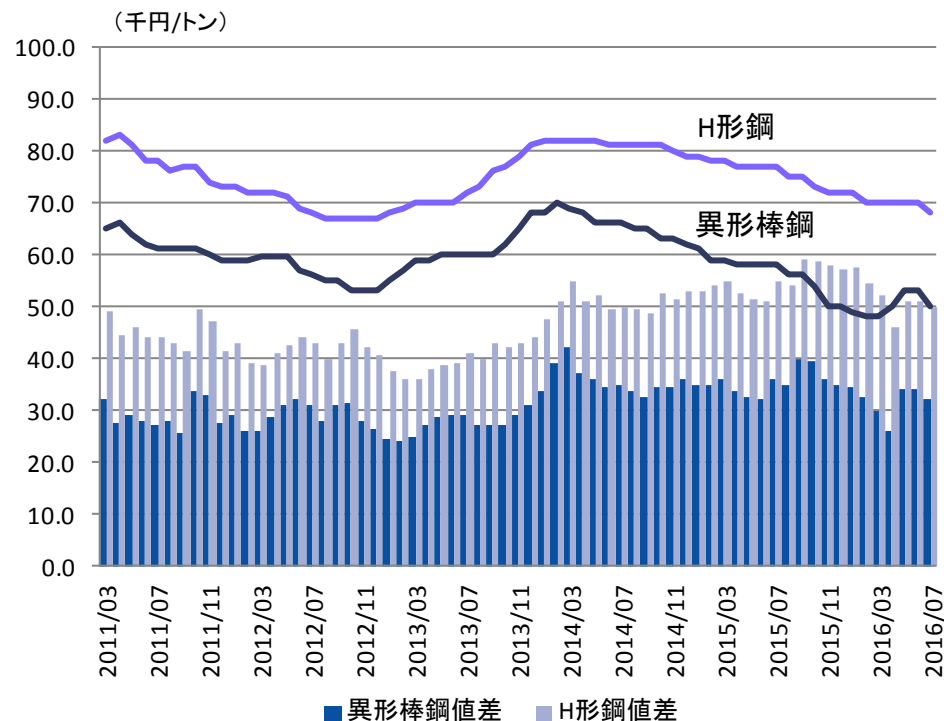
【国内市況】 需要の弱さから国内鋼材市況は下落傾向が継続

- 需要が盛り上がりず在庫調整局面にあることから、国内鋼材価格は下落基調が継続
 - ◆ 鋼板類は、海外市況が一旦は上向いたものの国内価格は値上げに遅れ、反転を見ないまま下落
 - ◆ 条鋼類は、年明けから急騰したスクラップ価格が下落したことで値上げは浸透せず、建材需要の回復遅れもあり、価格はじり安
- 年度下期に向けては内需の回復および海外市況の上昇に伴い、国内市況も改善が期待される
 - ◆ 原料炭価格が急騰しており、製品価格の値上げは急務

国内鋼板価格推移（月次）



国内条鋼価格推移（月次）

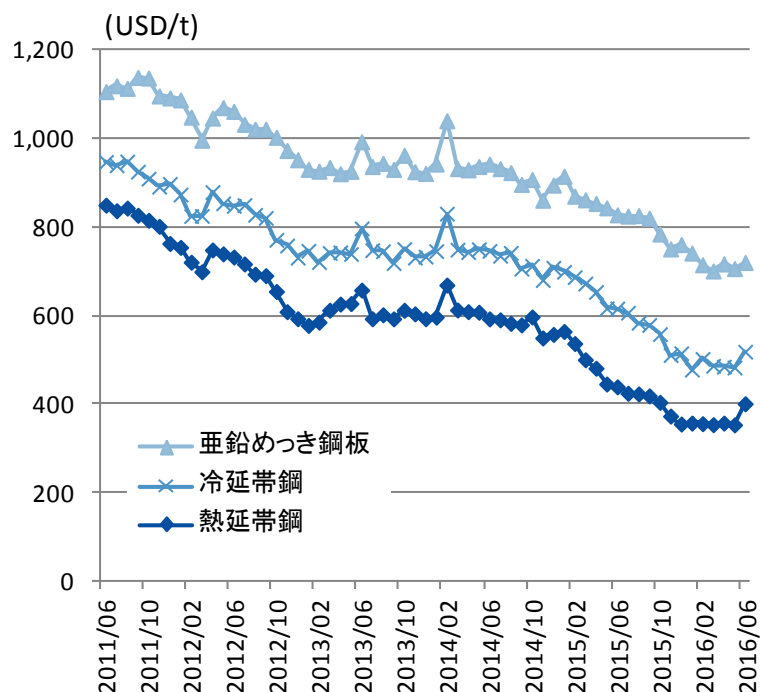


（出所）日本経済新聞よりみずほ銀行産業調査部作成 （注）原料価格は、鋼板：鉄鉱石輸入価格×1.7+原料炭輸入価格×0.9、条鋼：スクラップ東京地区価格で試算

【海外】 中国の過剰生産設備の動向が最大の懸念

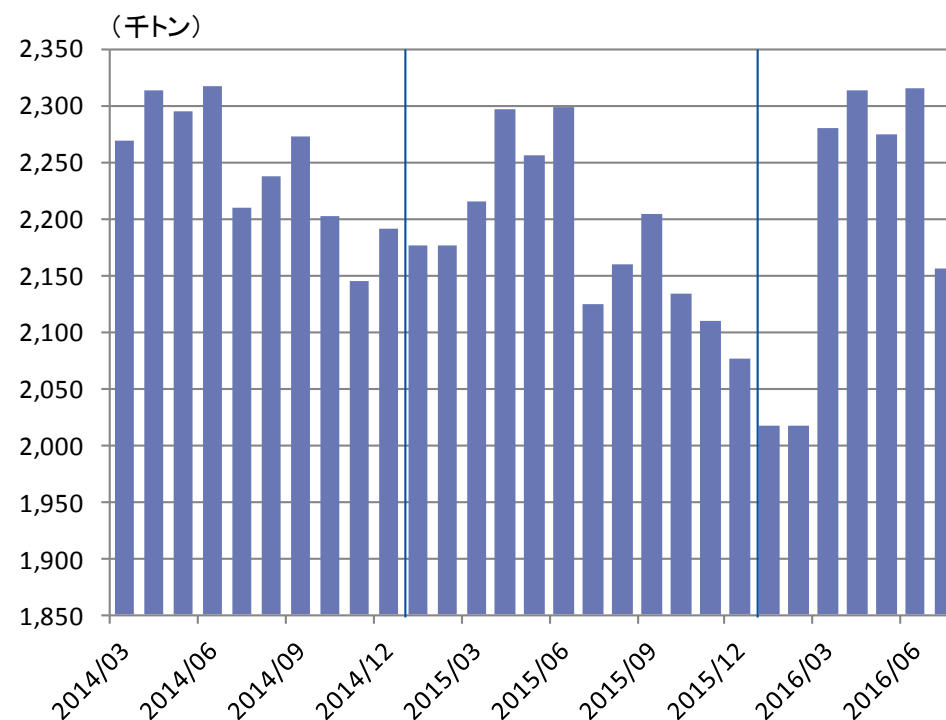
- 2015年度後半から下落基調が強まっていた鋼板の輸出価格は足下で下げ止まり
- 世界的な需給悪化の原因となっている中国の粗鋼生産量は、日次ベースで過去最高水準となった6月から一変し、7月に大きく縮小
 - ◆ 3～6月の増産は、中国国内における大規模設備投資を見越した価格の上昇によるものだが、実需が盛り上がらない中で再び価格が下落。環境規制策も相まって、7月の大幅減産につながったもの
 - ◆ 中国政府が進める過剰生産能力削減策が需給良化と市況好転につながるかどうか、下期以降の生産量に注視の要

輸出市況推移(四半期)



(出所) 日本鉄鋼連盟「輸出入実績」よりみずほ銀行産業調査部作成

中国の日次平均粗鋼生産量

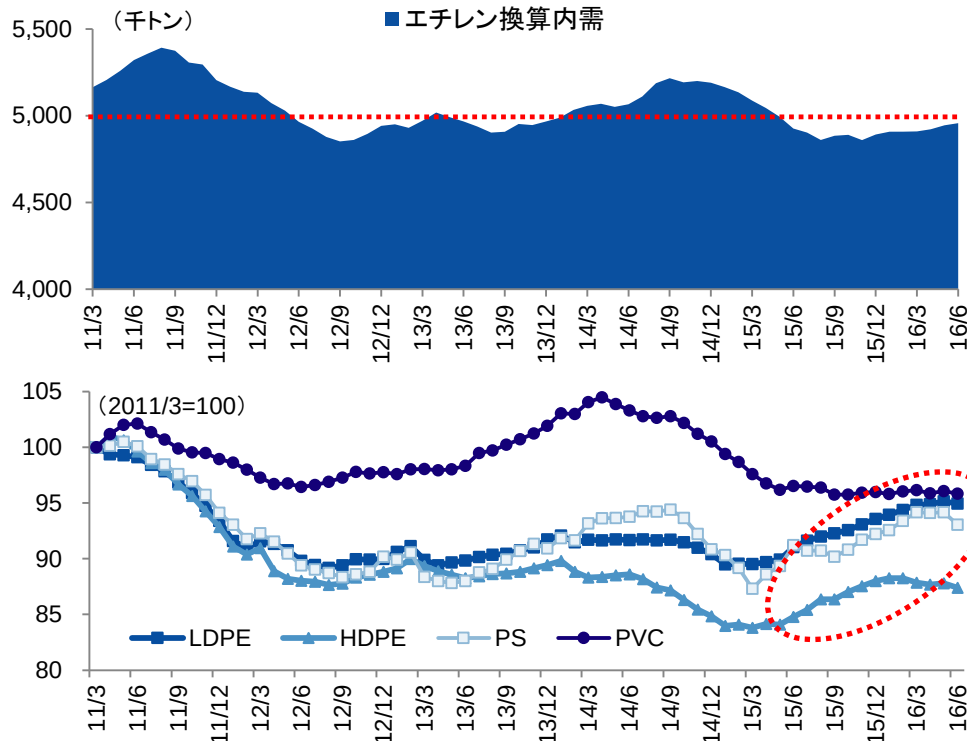


(出所) World Steel Association ウェブサイトよりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】 内需は横ばい、輸出は減少傾向

- エチレン換算内需は、足下500万トン弱の水準まで回復。2016年度下期は横ばい圏での推移を予想
 - ◆ 汎用樹脂の国内出荷は、原料価格下落を見越した買い控えの反動で2014年末から増加が続いたが、影響も一巡し、今後の増加余地は限定的
- エチレン換算輸出は、足下は設備能力縮小と交易条件の悪化により減少。下期も状況は変わらず、減少傾向を予想
 - ◆ 生エチレンの輸出は、アジア需給がタイトな中増加してきたが、設備削減による余剰縮小と競争力低下により、今後も減少が続く見通し
 - ◆ PVCの輸出は、アンチダンピング課税による中国のインド向け輸出減少分を補う形で増加、下期も堅調な推移を予想

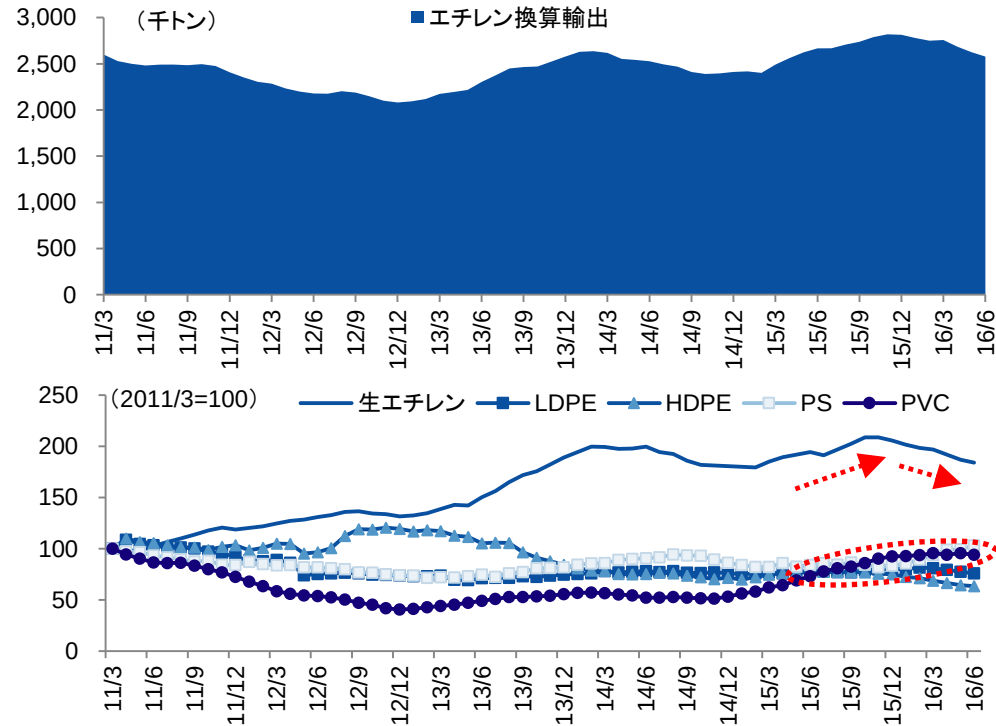
エチレン換算内需・汎用樹脂国内出荷推移(12カ月移動平均)



(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) LDPE=低密度ポリエチレン、HDPE=高密度ポリエチレン、PS=ポリスチレン、PVC=塩化ビニル樹脂

エチレン換算輸出量・汎用樹脂輸出量推移(12カ月移動平均)

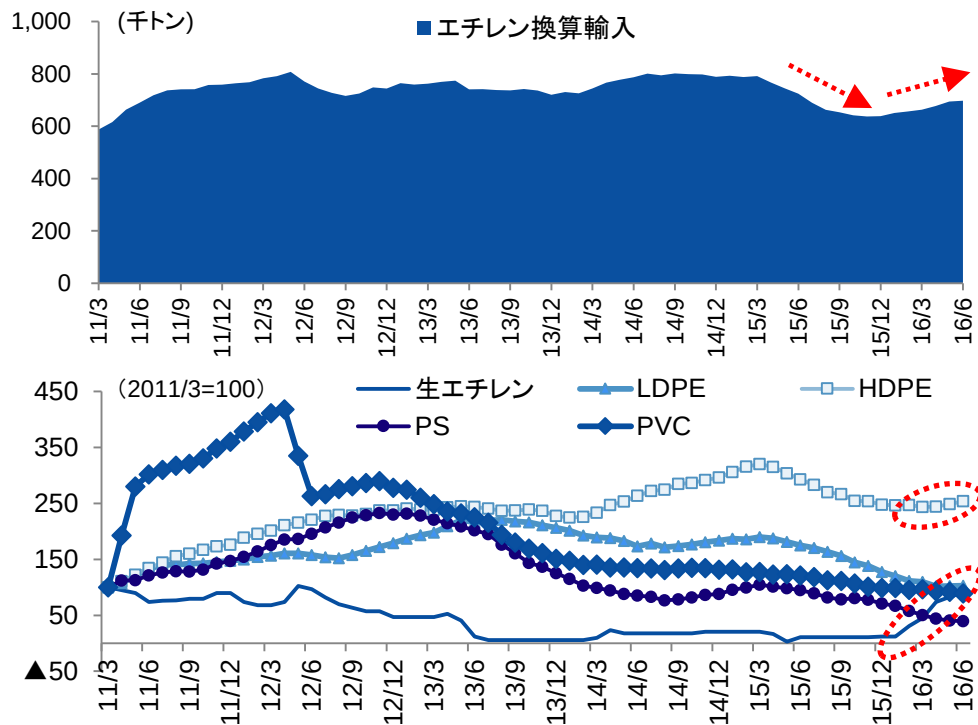


(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成

【供給】 能力削減により生産は減少も、高稼働が続く

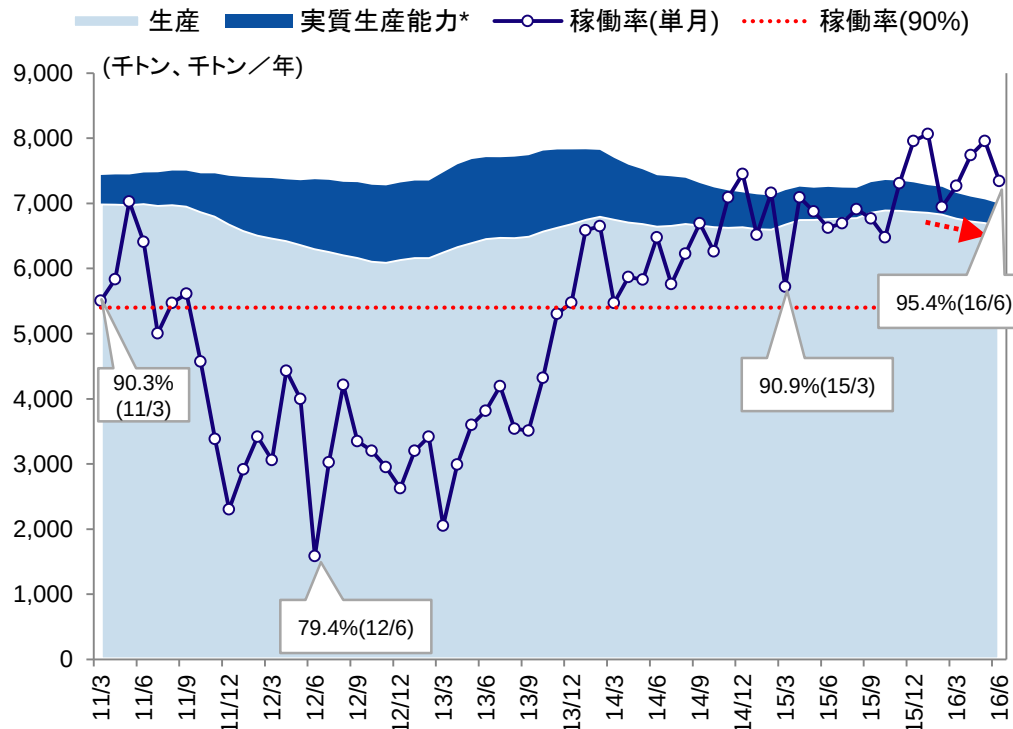
- エチレン換算輸入は、円高進展と設備能力の縮小から増加傾向。2016年度下期は、円高定着と定修により高止まる見通し
 - ◆ 円高によるHDPEの輸入増加に加えて、クラッカー停止(旭化成(2月))や定期修繕(丸善化学・三菱(5~7月))で生エチレンの輸入が急増
- エチレン換算生産量は減少も、生産能力削減により、稼働率は90%を越える高水準が継続。下期は、生産能力縮小の影響が一巡するまで減少傾向が続く見込み
 - ◆ 生産能力は、2015年度に住友化学・千葉(41.5万トン/年(5月))、旭化成・水島(50.4万トン/年(2月))の2基が停止し、削減が進展

エチレン換算輸入量・汎用樹脂輸入量推移(12カ月移動平均)



(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成

エチレン生産量と稼働率の推移(12カ月移動平均)



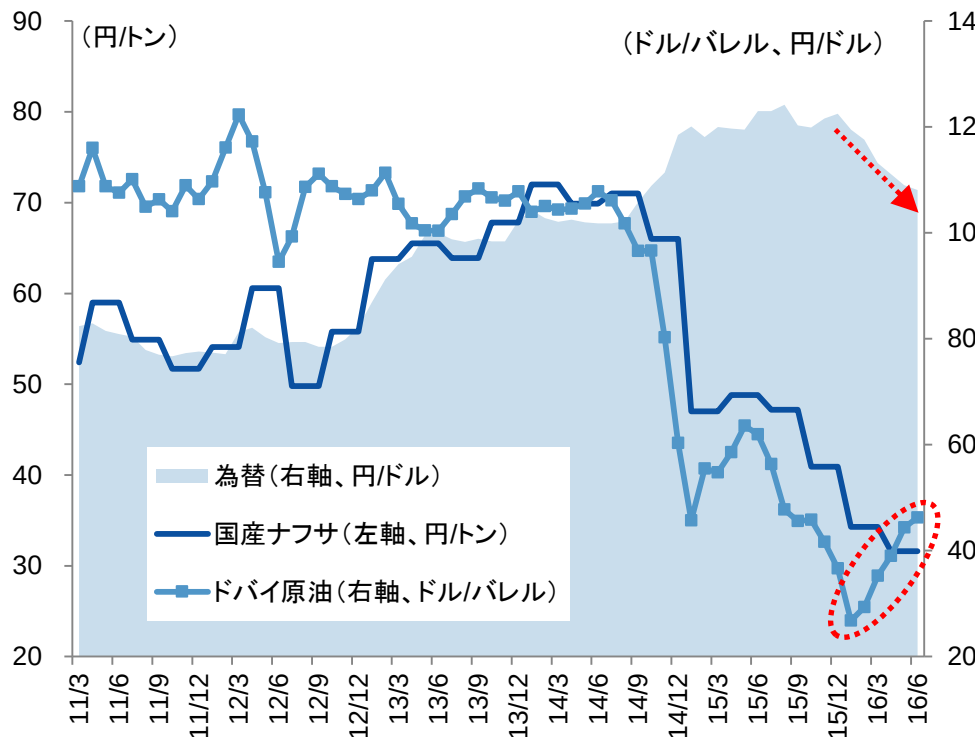
(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 実質生産能力は生産量、稼働率より計算

【市況】 エチレンスプレッドは高水準を維持、今後は小幅に縮小

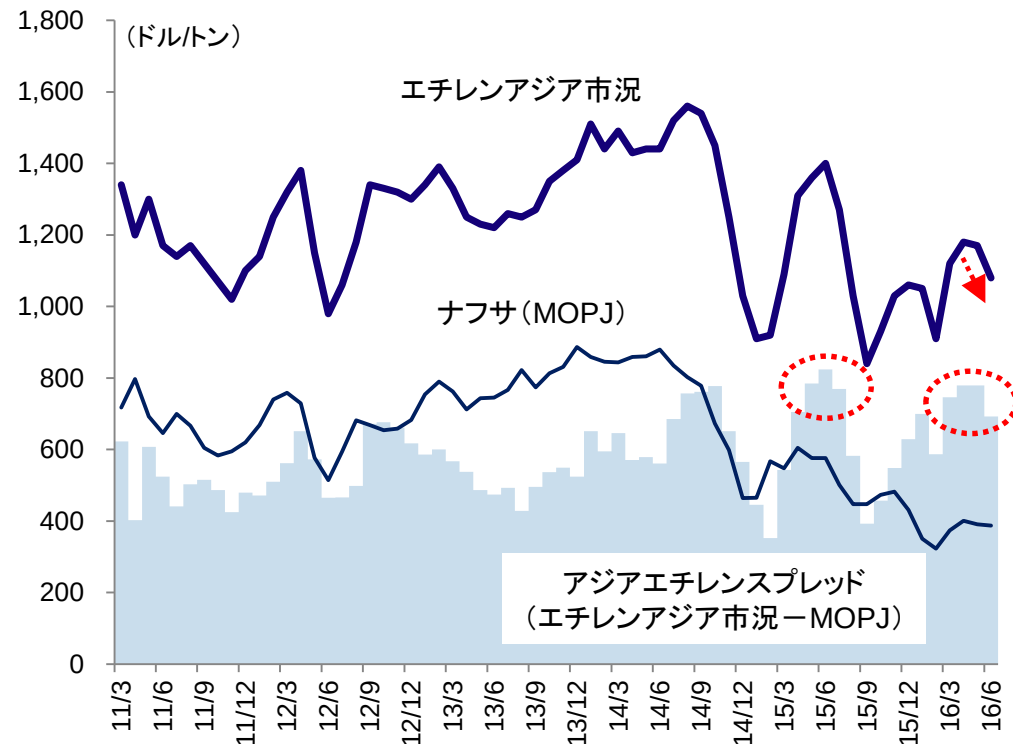
- 原油価格上昇と円高により、交易条件は悪化。2016年度下期は、原油価格は緩やかに上昇する見通し。但し、国産ナフサ価格への影響は昨年末以来の円高により相殺され、上昇余地は限定的
- エチレン需給は、足下はアジアでの設備トラブル(RD Shell、シンガポール)もありタイトな状況が継続。結果、エチレン価格は高水準を維持。2016年度下期は、需給が若干緩和することから、エチレン価格は小幅に下落する見通し
 - ◆ 供給面では、RD Shellは7月に入り試験的に生産を開始し、8月には約9カ月ぶりにフォースマジュールを解除
 - ◆ 需要面では、中国市場の成長鈍化が見込まれる

国産ナフサ・ドバイ原油価格の推移



(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成

アジアのエチレンスプレッド

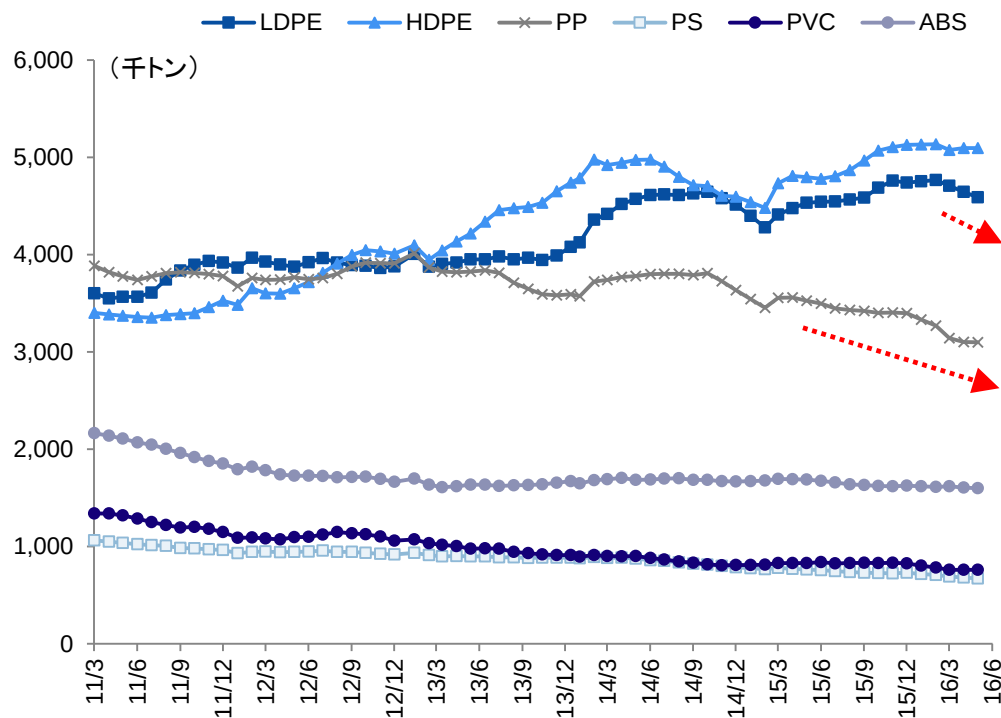


(出所) ロイター社データ等よりみずほ銀行産業調査部作成

【海外市場】 中国の樹脂輸入量は頭打ち感、樹脂スプレッドは縮小

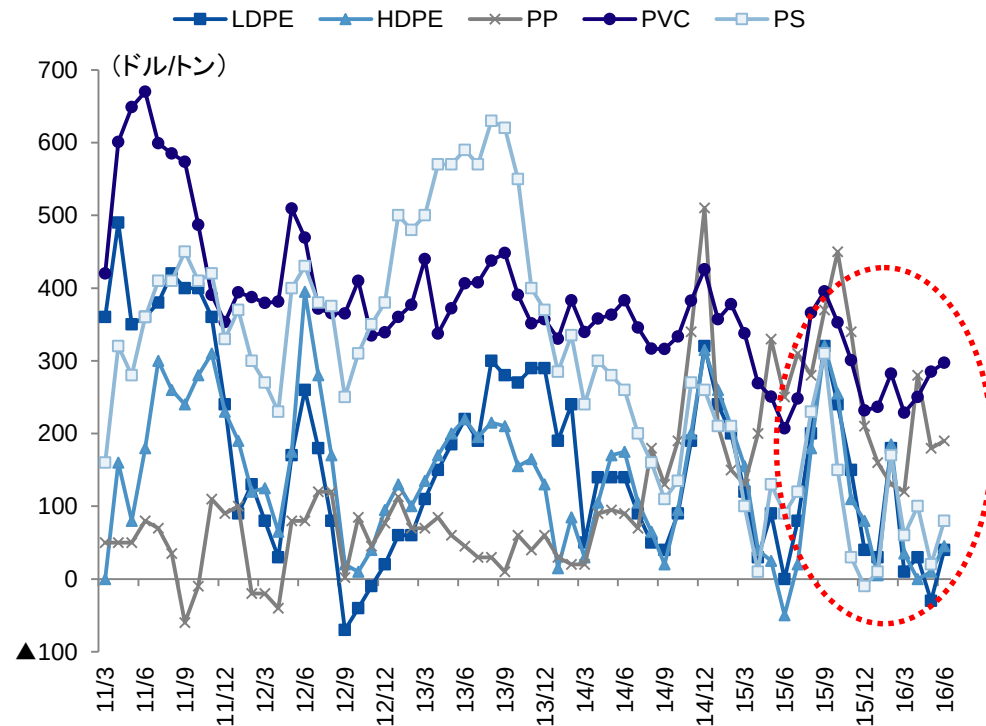
- 日本の最大の輸出相手国である中国の汎用樹脂輸入量は、自給化で減少傾向
 - ◆ 減少が続くPPに加えて、比較的堅調に推移してきたLDPEも減少に転じ、HDPEにも頭打ち感
- アジアの汎用樹脂スプレッドは足下縮小しており、川下汎用樹脂の需要の弱さが窺える
 - ◆ 川下汎用樹脂の需要が軟調な推移を続ければ、相応の水準を維持している原料エチレンスプレッドには早晩下押し圧力がかかる可能性

中国樹脂輸入量推移(12ヵ月移動平均)



(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注)PP=ポリプロピレン、ABS=アクリロニトリル・ブタジエン・スチレン共重合樹脂

汎用樹脂スプレッド推移(アジア)

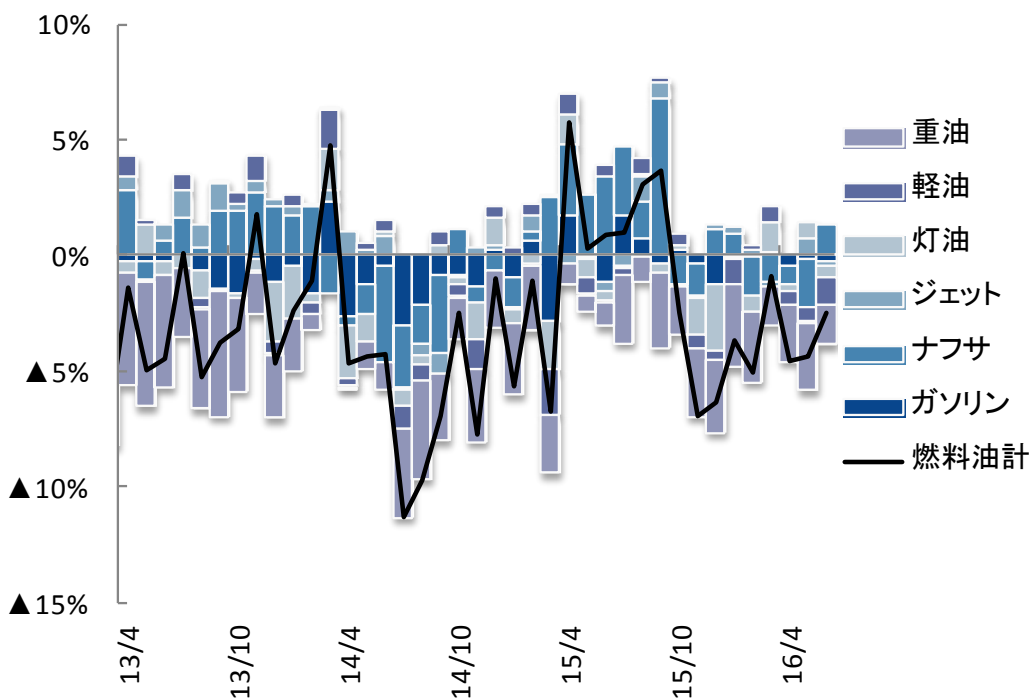


(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」、ロイター社データ、ICIS等より
 みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 内需の構造的減少に加え輸出が鈍化

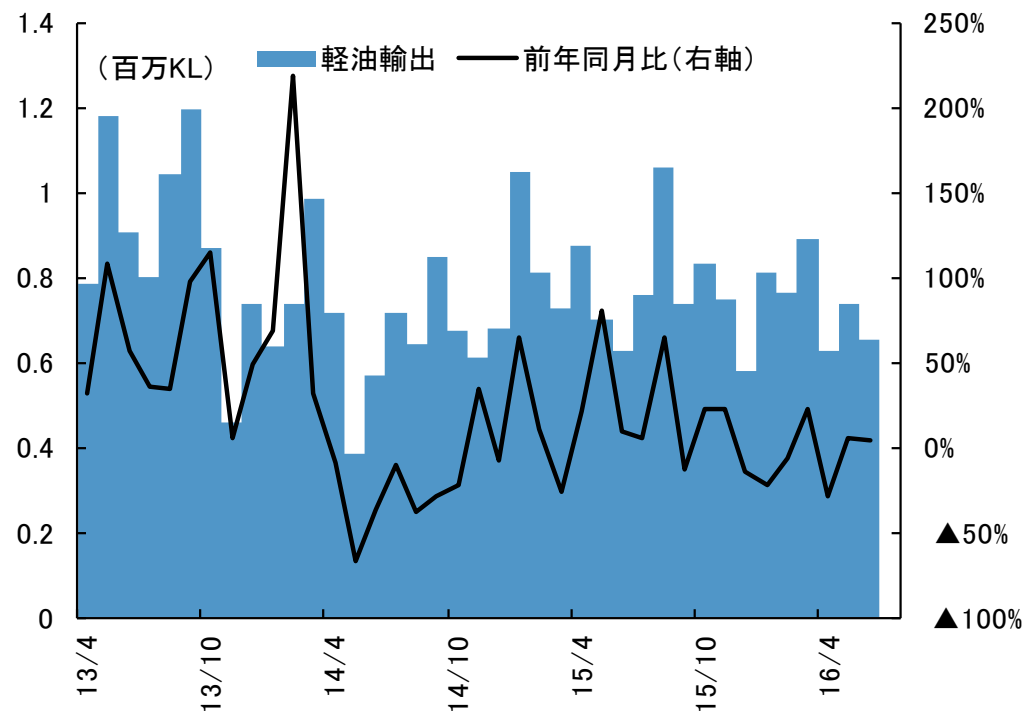
- 燃費改善や燃料転換等の構造的要因による内需の減少傾向は今後も継続する見込み
 - ◆ 特に重油は電力向けの転換がマイナスに寄与
- 主力の軽油輸出は余剰能力削減による輸出キャパシティの低下に加え、足下ではアジアの需給悪化や円高傾向で鈍化傾向

国内燃料油需要の前年同月比



(出所) 石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

日本の軽油輸出量の推移

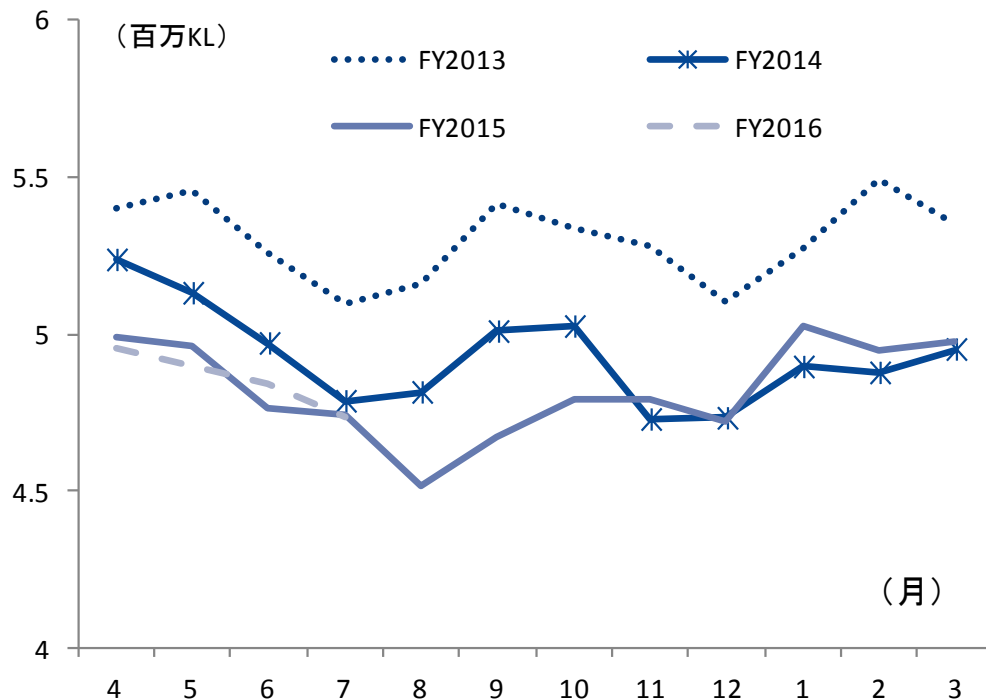


(出所) 石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

【生産】設備能力の削減によって稼働率は高水準を維持

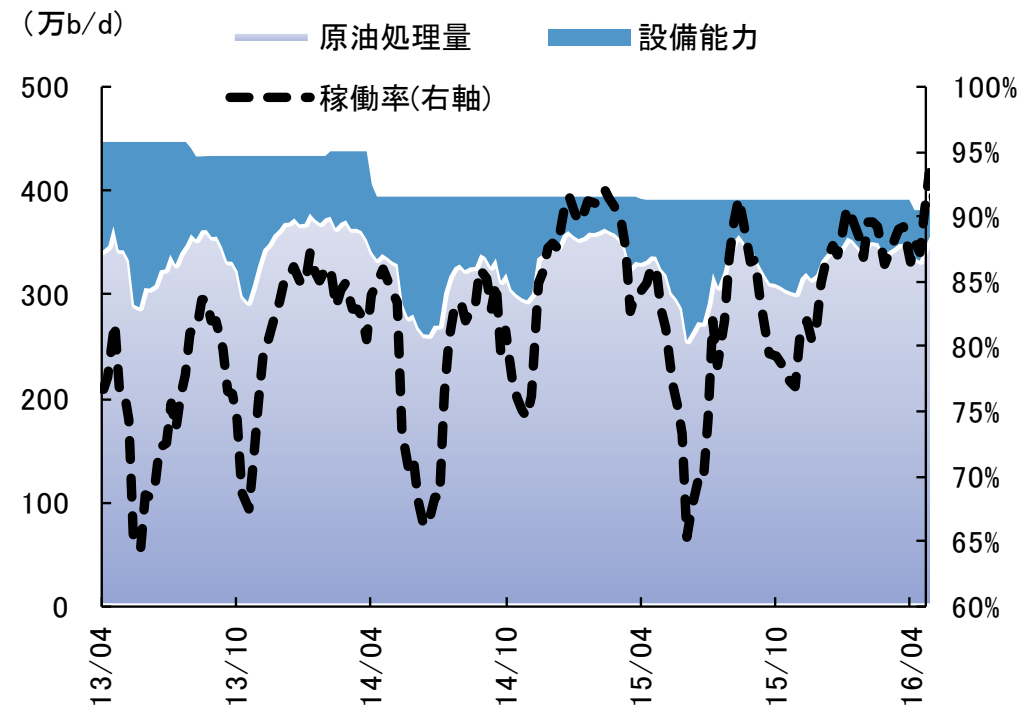
- ガソリン在庫は余剰設備能力の削減を背景に低水準で推移
- 稼働率は高水準を維持しており、今後も継続する見込み
 - ◆ 第一次高度化法対応(2014年3月末期限)で設備能力を削減して以降、稼働率は約85%と高水準を維持
 - ◆ 第二次高度化法対応(2017年3月末期限)に向けて設備能力は345～355万b/d程度まで10%程度削減される見込み

国内ガソリン在庫水準の推移



(出所) 石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

国内製油所稼働率の推移

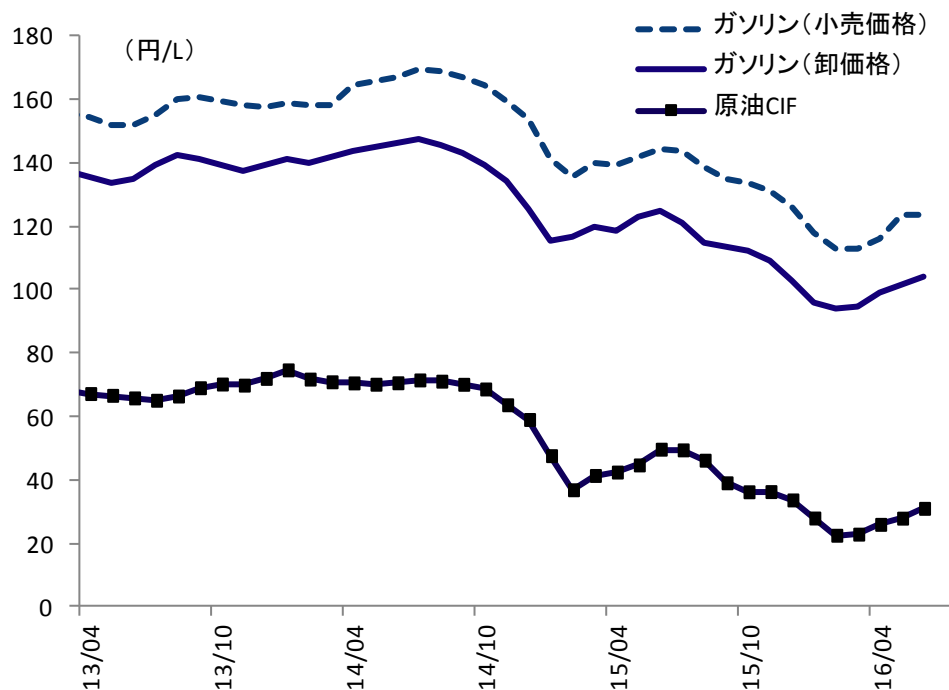


(出所) 石油連盟統計よりみずほ銀行産業調査部作成

【市況】 マージンの安定化は道半ば

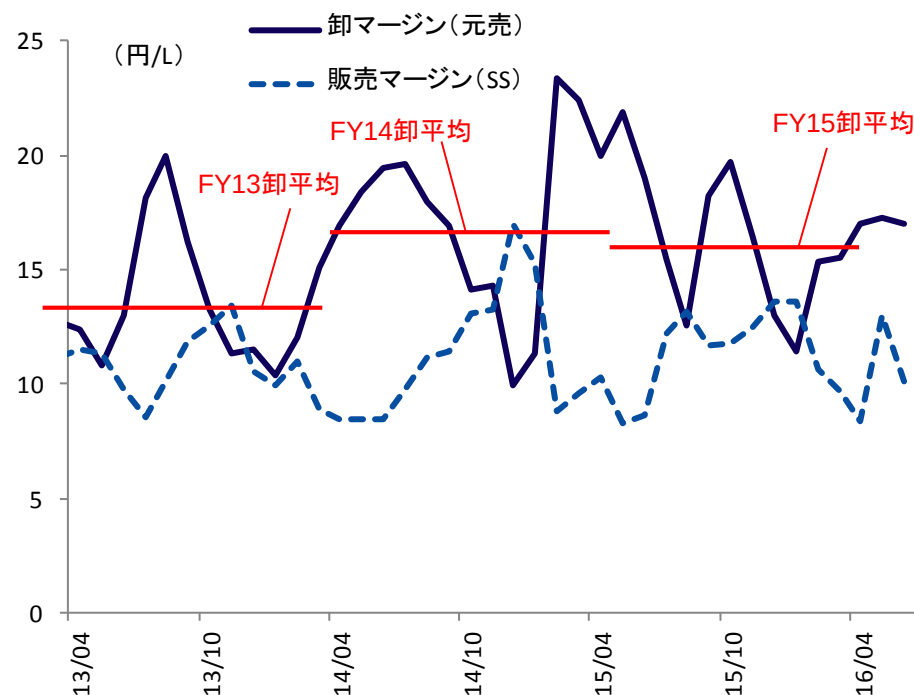
- ガソリンの卸マージンは、原油価格低下局面でのタイムラグの影響（原油コストの認識が販売価格に対して遅れる）で悪化傾向にあったが、足下では価格が上昇に転じたことから改善に転じている
- 今後は、公取による大型統合（JX・東ゼネ、出光・昭シェル）の認可が下り、統合会社の戦略が明らかになるにつれ、マージンは安定化すると想定

国内ガソリンおよび原油CIF価格の推移



(出所) 資源エネルギー庁資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリンの精製・販売マージンの推移

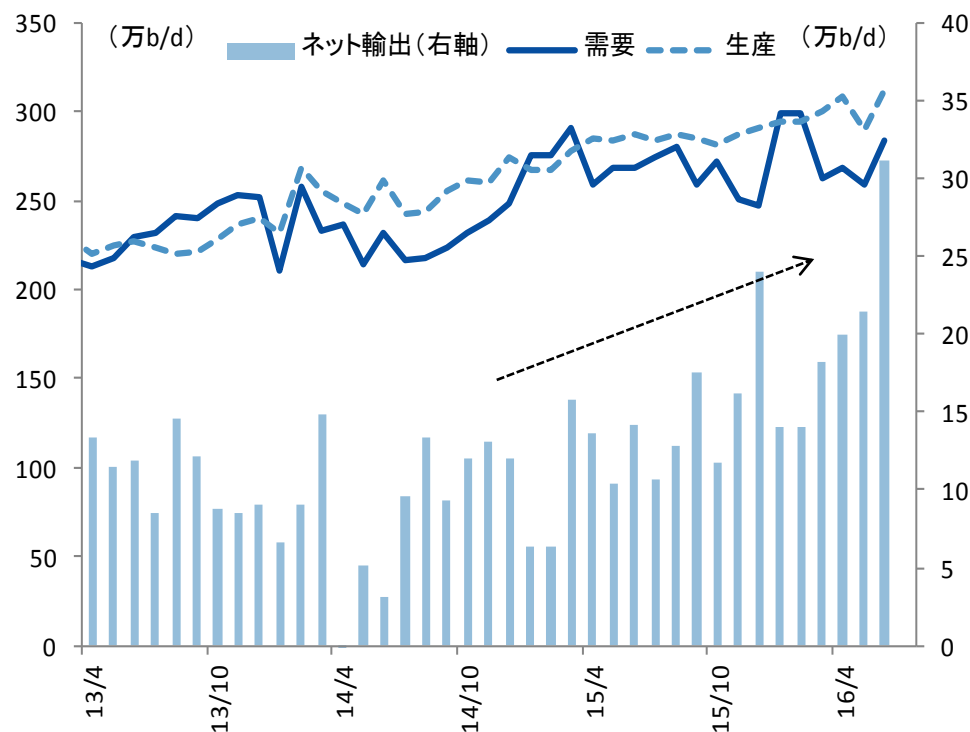


(出所) 資源エネルギー庁資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

【海外】 中国は需要が停滞し、海外への輸出を拡大

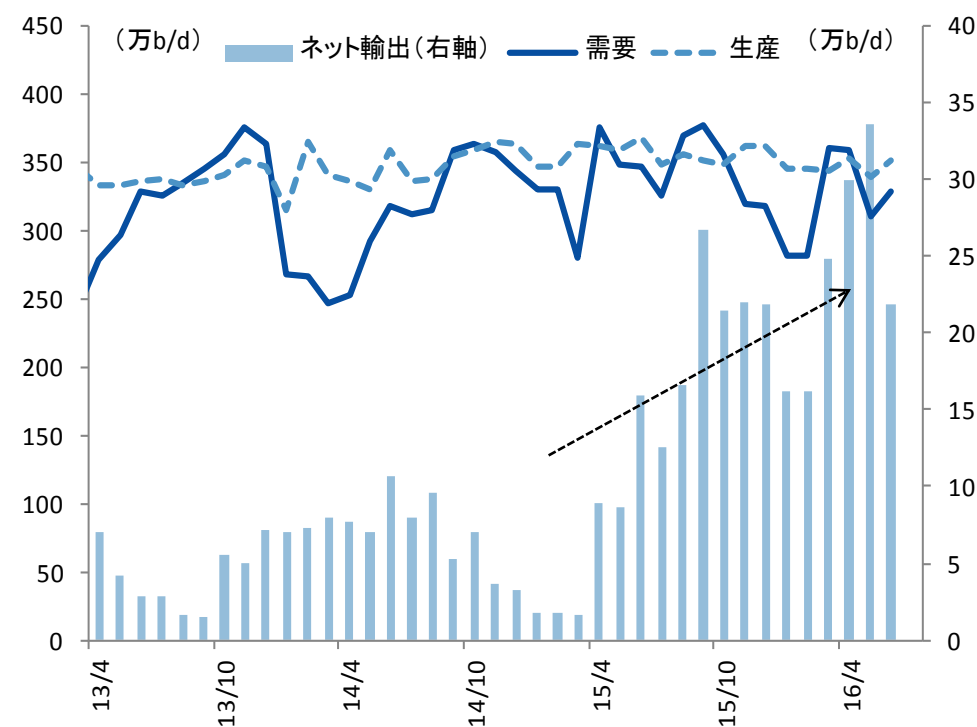
- 中国は国内需要が停滞していること、および設備能力が過剰となっていることから石油製品の輸出を拡大
 - ◆ 特に日本が主力としている軽油の輸出が急拡大しており、コスト競争力に劣る日本からの軽油の輸出環境は悪化

中国におけるガソリン需給



(出所) JODI統計よりみずほ銀行産業調査部作成

中国における軽油需給

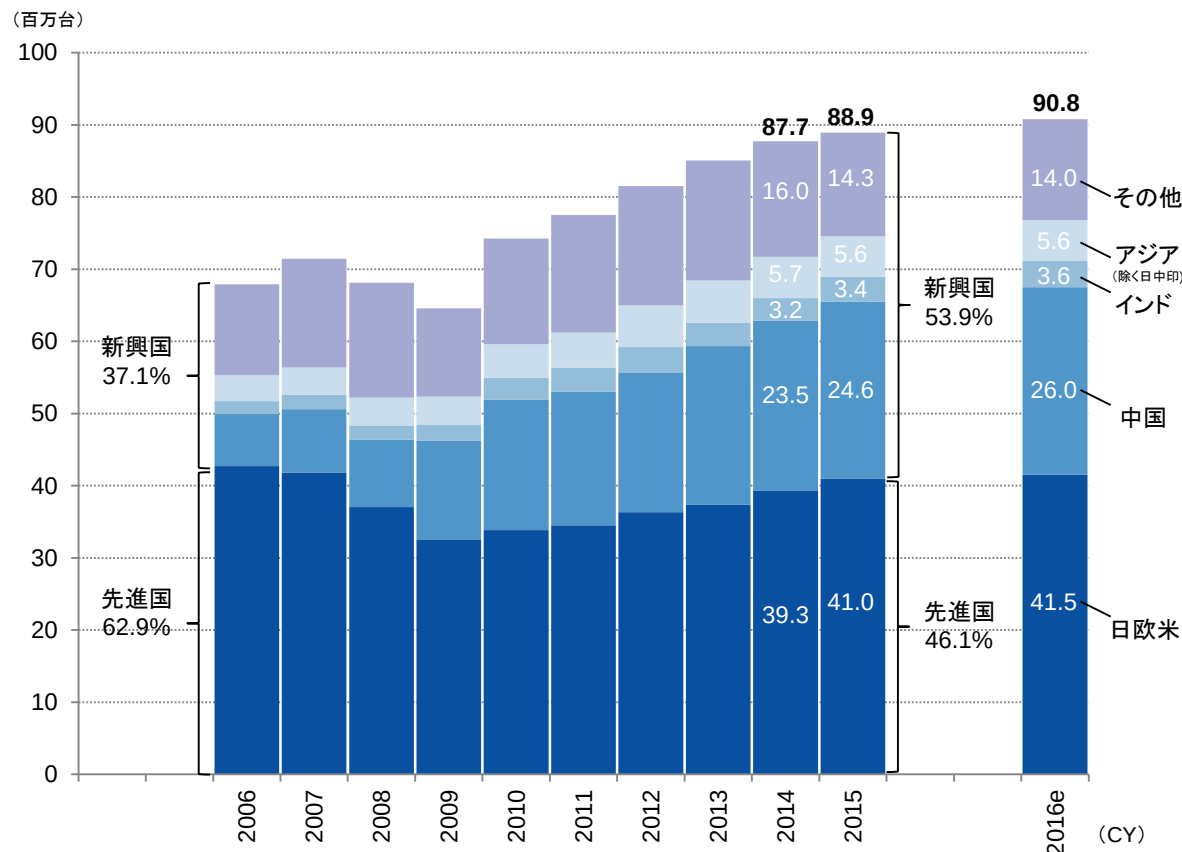


(出所) JODI統計よりみずほ銀行産業調査部作成

【グローバル需要】 中国・インドが需要拡大を牽引

- 2016年の世界自動車販売台数は、90.8百万台（前年比+2.1%、前回予想比▲0.2百万台）を予想
 - ◆ ロシア・ブラジルが低迷し、ASEAN5・米国が伸び悩む見通しながら、中国・インド・西欧5カ国が世界需要の拡大を牽引
- 2017年のグローバル需要は着実に増加するものの、米国・中国が若干減速することで成長が鈍化する見込み

世界自動車販売台数推移



主要国・地域別自動車販売台数推移

(百万台)	CY2014	CY2015	CY2016e
日本	5.6	5.0 (▲9.3%)	4.9 (▲2.9%)
中国	23.5	24.6 (+4.6%)	26.0 (+5.8%)
インド	3.2	3.4 (+7.6%)	3.7 (+6.6%)
ASEAN 5	3.1	3.0 (▲4.7%)	3.0 (▲0.6%)
米国	16.8	17.8 (+5.9%)	17.8 (+0.1%)
西欧5カ国 (独・仏・英・伊・西)	10.9	11.9 (+9.2%)	12.5 (+5.0%)
ロシア	2.7	1.8 (▲34.4%)	1.6 (▲11.5%)
ブラジル	3.5	2.6 (▲26.6%)	2.2 (▲13.5%)

※ カッコ内は前年比増減率を示す

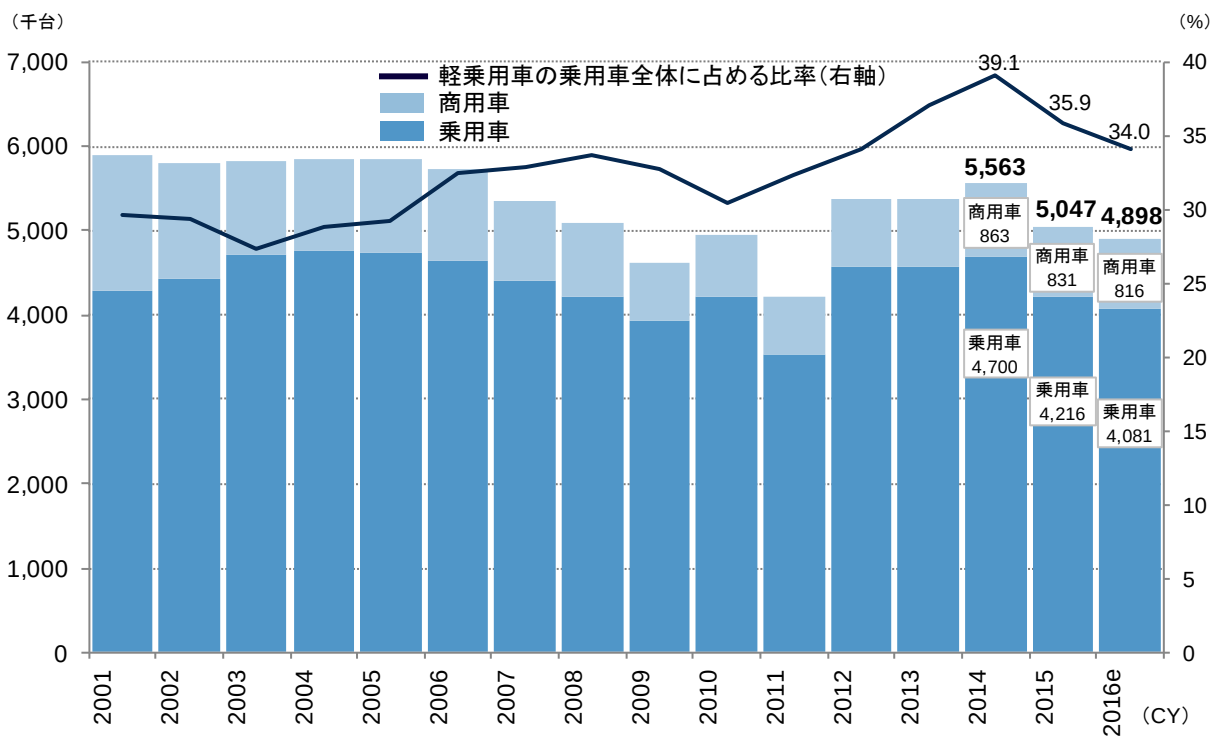
(出所) 両図表とも、各国自工会資料よりみずほ銀行産業調査部作成 (注) 2016年はみずほ銀行産業調査部による予測

【国内需要】 燃費不正問題等で低調推移、上振れ要因も無く減少の見通し

- 2016年の国内自動車販売台数は、4,898千台（前年比▲2.9%、前回予想比▲149千台）を予想
 - ◆ 燃費不正問題や2015年4月の軽自動車税増税の影響等により国内販売は低調推移
 - ◆ 一部での過度なシェア競争からの脱却に向けた取組み（ブランド再構築）や新型車効果の一巡等を背景に、国内販売は力強さに欠ける展開
- 2017年の国内需要は、消費増税の再延期により駆け込み需要等の上振れ要因も無く、横ばいから微減の見込み

国内自動車販売台数推移

四半期別/車種別 国内自動車販売台数実績



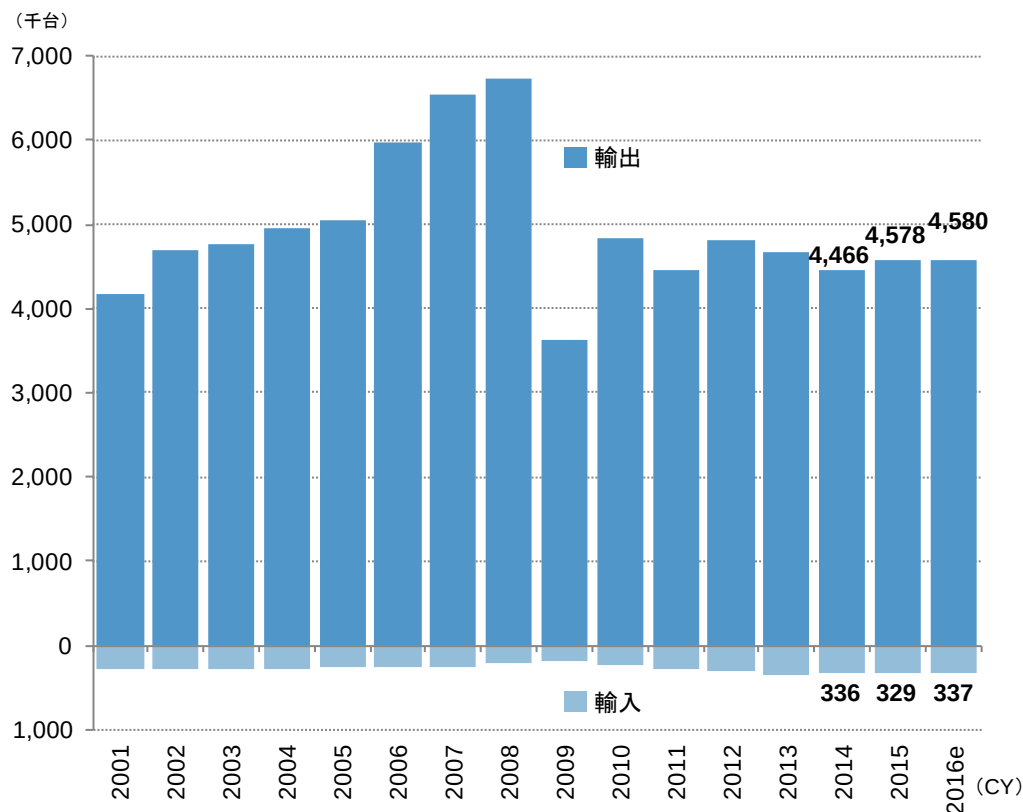
(千台)		乗用車 (登録車)	乗用車 (軽)	商用車	合計
14年	1-3月	982	609	255	1,845
	4-6月	574	403	185	1,161
	7-9月	697	408	208	1,313
	10-12月	609	420	216	1,245
15年	1-3月	814	530	235	1,579
	4-6月	591	317	190	1,098
	7-9月	686	341	204	1,232
	10-12月	614	323	201	1,138
16年	1-3月	796	447	227	1,470
	4-6月	627	262	188	1,077

(出所)両図表とも、(一社)日本自動車工業会資料よりみずほ銀行産業調査部作成 (注)2016年はみずほ銀行産業調査部による予測

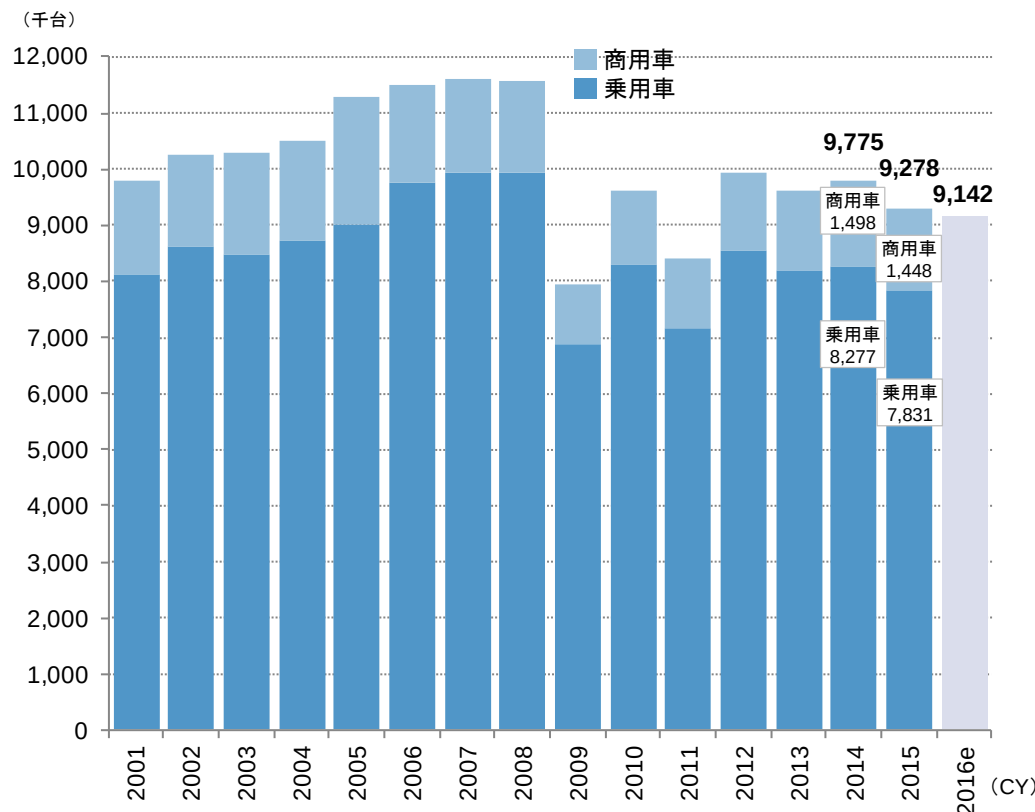
【輸出入・国内生産】 概ね前年並みとなる見通し

- 2016年の輸出は最大仕向地である米国市場の減速を反映し、4,580千台（前年比+0.1%、前回予想比▲93千台）と微増を予想
- 2016年の輸入は外資系OEMの販売回復基調を背景に337千台（前年比+2.4%、前回予想比+11千台）と予想
- 以上を踏まえた2016年の国内生産は9,142千台（前年比▲1.5%、前回予想比▲193千台）と微減を予想
- 2017年の輸出入・国内生産は足下トレンドが継続することを背景に概ね横ばいの見込み

国内自動車輸出・輸入台数推移



国内自動車生産台数推移



(出所)両図表とも、(一社)日本自動車工業会、日本自動車輸入組合資料よりみずほ銀行産業調査部作成 (注)2016年はみずほ銀行産業調査部による予測

【需要】 補助金等の効果は限定的であり、設備投資手控えから内需は減少

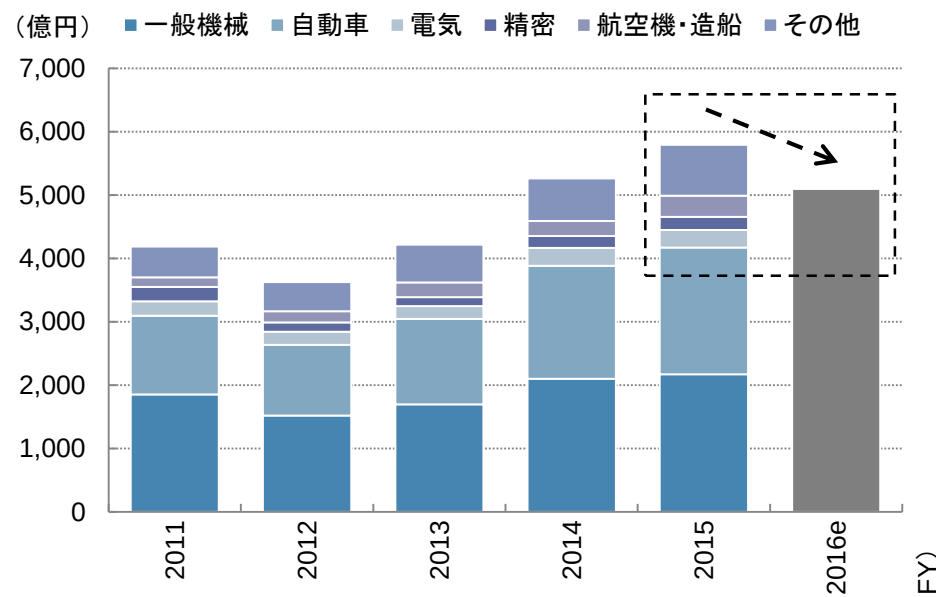
- 2016年度4～7月の日系メーカーの国内受注額は、1,799億円（前年同期比▲18.8%）と減少
 - ◆ 2016年度は工作機械が省エネ補助金の対象外となったため、補助金・税優遇による押上げ効果は前年度に及ばなかったほか、円高による設備投資手控えの動きが見られた
 - ◆ 業種別には自動車、電気・精密向けを中心に減少
- 下期にかけても、需要を押し上げる要因は見当たらず、年度では5,100億円（前年度比▲12.0%）の予想（前回予想据え置き）

2016年度 国内受注の業種別実績

	2016年 4月～7月 (億円)	2015年 4月～7月 (億円)	前年同期比
一般機械	735	863	▲14.8%
自動車	562	768	▲26.9%
電気・精密	144	195	▲26.3%
航空・造船・輸送用機械	91	98	▲7.5%
その他	268	290	▲7.9%
合計	1,799	2,215	▲18.8%

（出所）日本工作機械工業会開示資料よりみずほ銀行産業調査部作成

業種別受注額推移（国内）

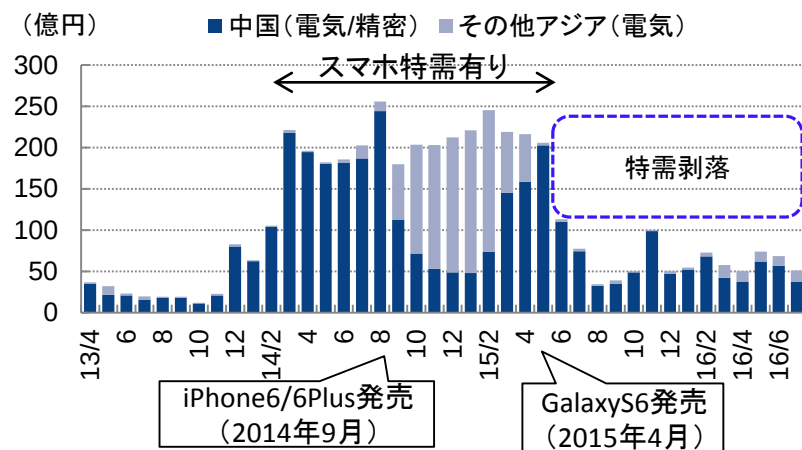


（出所）日本工作機械工業会「工作機械統計要覧2015」等よりみずほ銀行産業調査部作成
 （注）2016年度はみずほ銀行産業調査部予想

【需要】 外需はスマホ特需剥落、円高影響により減少

- 2016年度4～7月の日系メーカーの海外受注額は、2,372億円（前年同期比▲25.4%）と減少
 - ◆ 中国・アジアは、スマホ向けの特需剥落を主因に減少。北米は一般機械向けを中心に力強さに欠ける。欧州は回復基調下、足下も堅調
 - ◆ 全地域で、円高を受けた現地通貨ベースでの価格転嫁が進んだことがマイナス要因
- スマホ特需の剥落や円高影響を補うプラス要因が見当たらず、年度では7,100億円（前年度比▲13.4%／前回予想比▲900億円）を予想

中国・アジア市場における月別の受注実績



(ご参考) スマホ特需について

	スマホ機種	特需(推計値)
2014年度	iPhone6/6Plus	1,800億円
2015年度	GalaxyS6	400億円

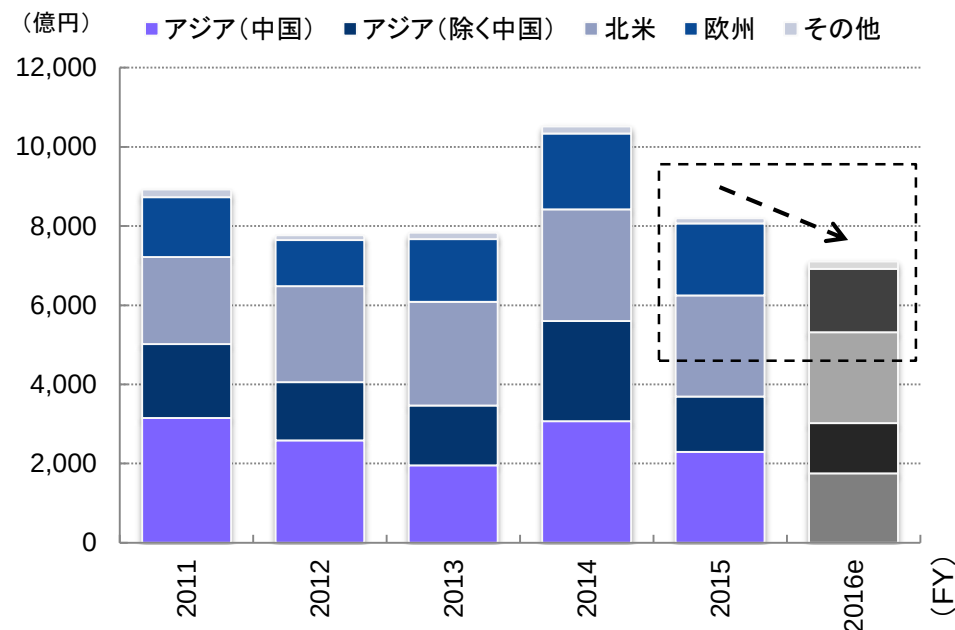
(出所) 日本工作機械工業会資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注1) スマホ特需はみずほ銀行産業調査部推計

(注2) iPhone7は2016年9月16日に発売となったが、足下の大幅な受注増はない。

過去、特需は発売の数カ月前から発生していたことを踏まえると、今回のモデルでの受注増は限定的であると見られる

外需地域別受注額推移



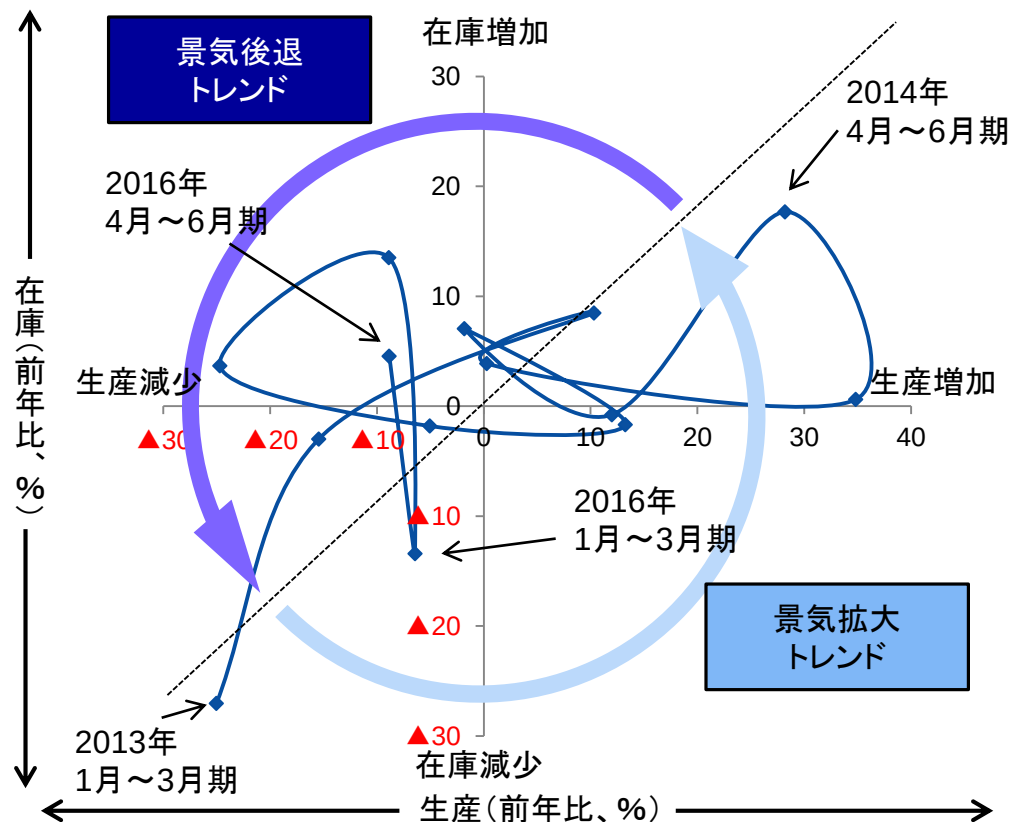
(出所) 日本工作機械工業会「工作機械統計要覧2015」等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2016年度はみずほ銀行産業調査部予想

【在庫、価格】 足下では生産調整基調が継続中

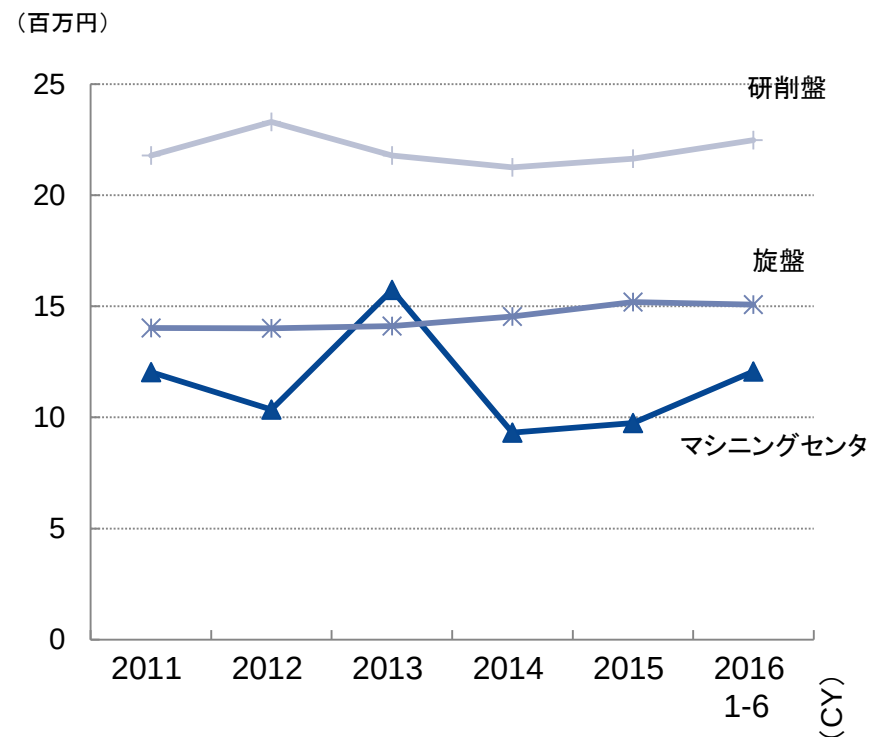
- 足下は、景気後退トレンドが継続しており、生産調整基調が継続
- 機種別単価はおおむね横這い圏で推移。大幅な在庫の積み上がりもなく、2016年度内は横這いの見通し
 - ◆ 円高の影響は現地通貨ベースの価格に転嫁された模様であり、円ベースでの価格に対する影響は限定的
 - ◆ マシニングセンタはアジア電気業種向け機種の増減による変動が大きい

工作機械在庫循環図(四半期)



（出所）経済産業省「生産動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

機種別価格推移

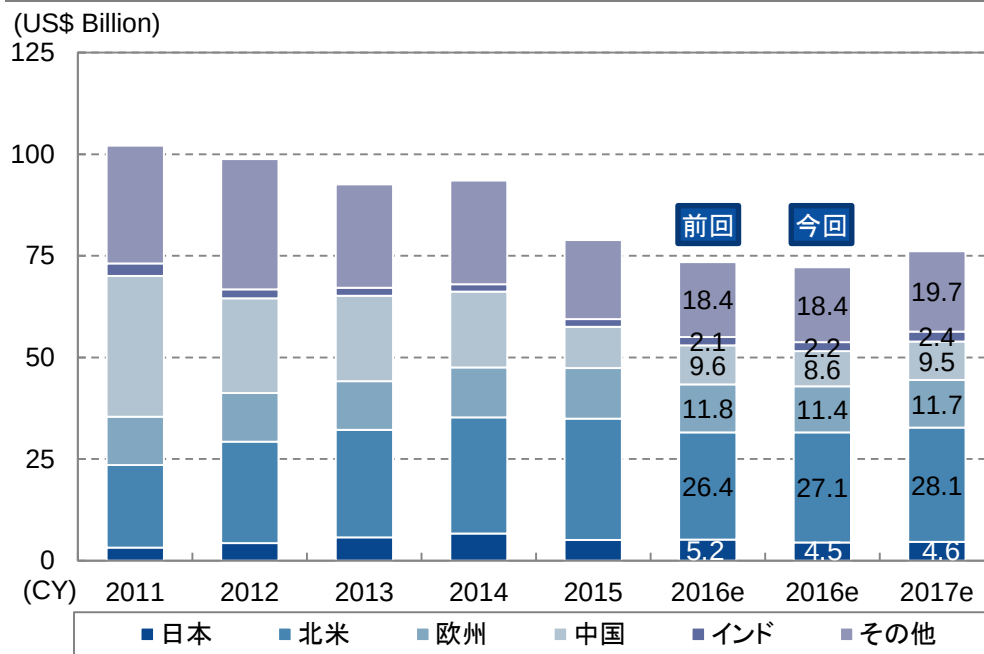


（出所）経済産業省「生産動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要】 国内外ともに減少基調が続くも、2017年は微増に転じる見通し

- 中国・新興国市場の成長鈍化を受け、2016年の世界建設機械需要は減少する見通し
 - ◆ インフラ投資向けの需要が見込まれるインド等の一部を除き、2016年は前年を下回る地域が大半を占めるものと推察
- 足下で資源価格に回復の兆しがみられることから、2017年の世界建設機械需要は微増に転じる見通し
 - ◆ 日本については、熊本地震の復興需要が本格的に顕現化する可能性があるものの、排ガス規制導入前の駆け込み需要に対する反動減が継続し、横這いで推移するものと推察

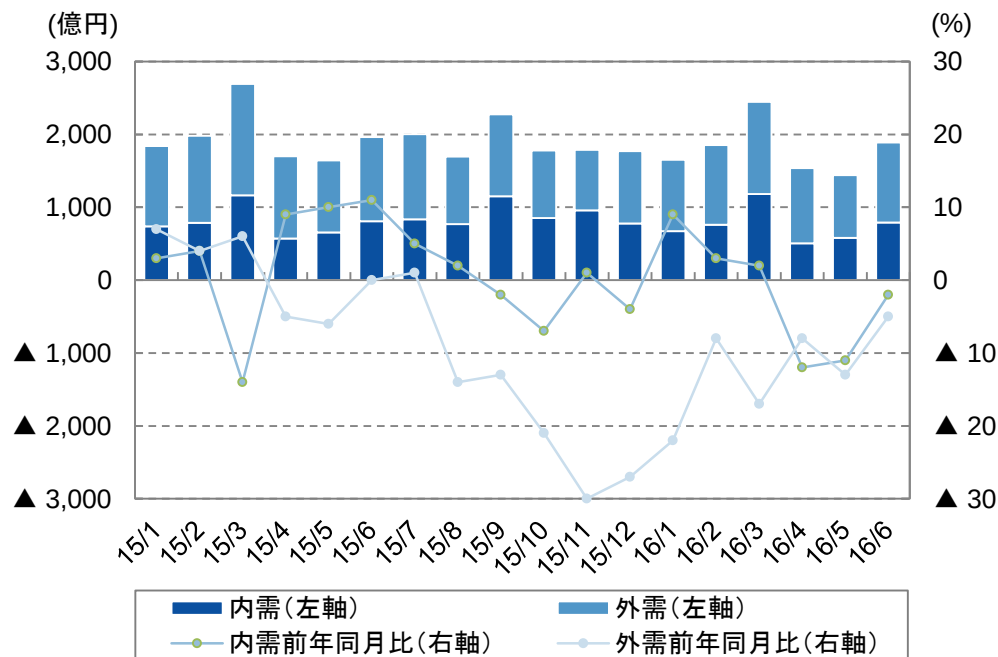
建設機械販売額推移(世界・年次)



(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより
みずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテレーントラッククレーン、クローラーローダー、モータースクレーパー

建設機械出荷額推移(日本・月次)



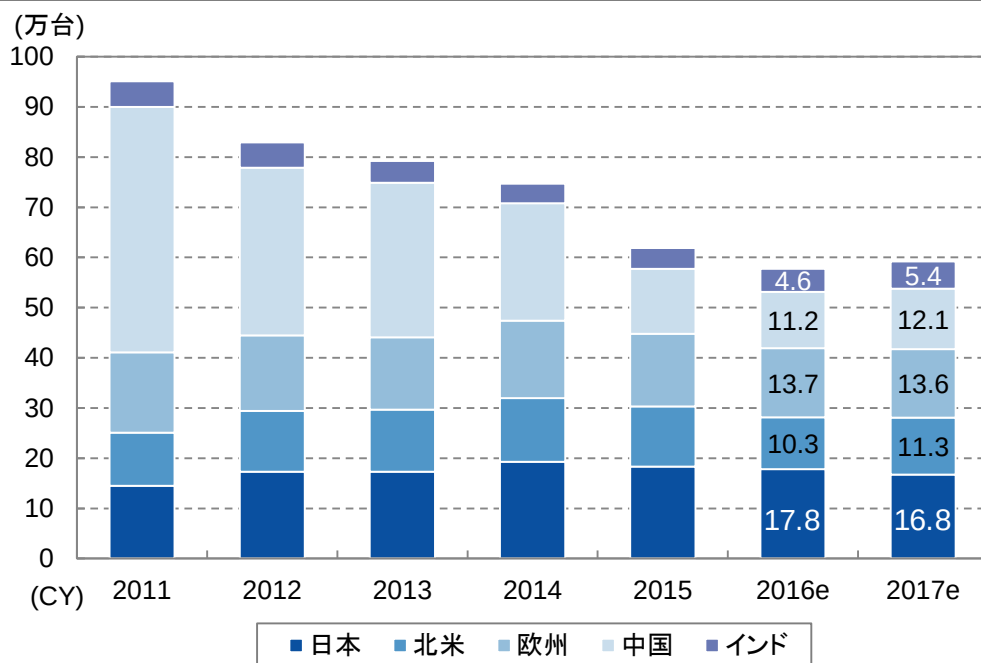
(出所) (社)日本建設機械工業会HPよりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械

【生産】 供給能力の過剰状態が続く見通し

- 中国において供給能力の適正化が進んでいないことから世界的に供給過剰が継続
- 中国に起因する供給能力過剰問題の解決には相応の時間を要するとみられることから、2016年以降も供給能力の過剰状態が継続する見通し
- ◆ 上記を受けて、日系建設機械メーカーの国内建設機械生産台数も低迷

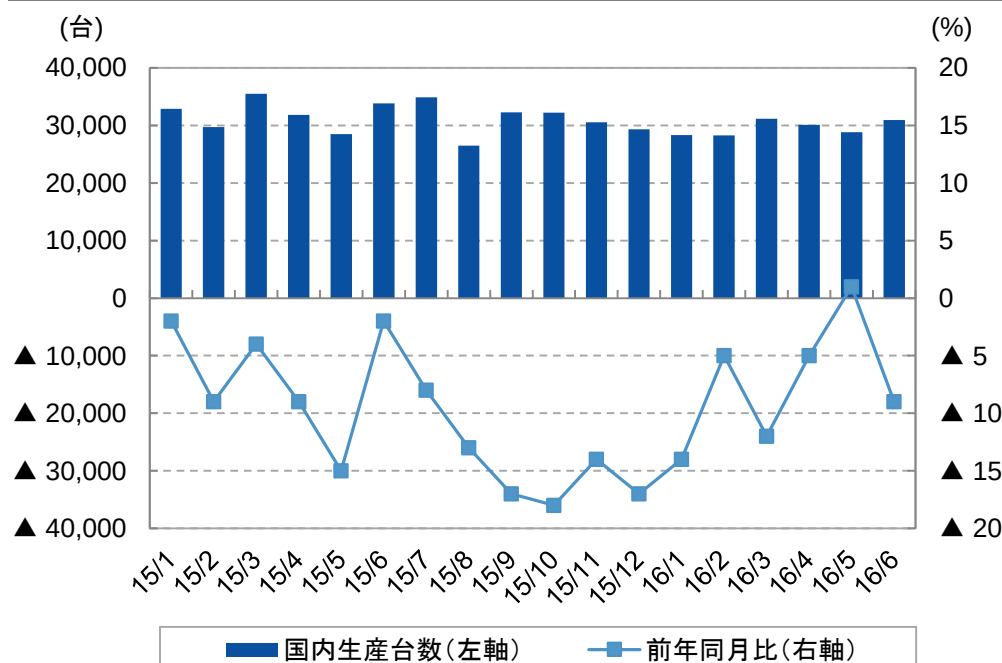
建設機械生産台数推移(世界・年次)



(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより
みずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー、モータースクレーパー

建設機械生産台数推移(日本・月次)



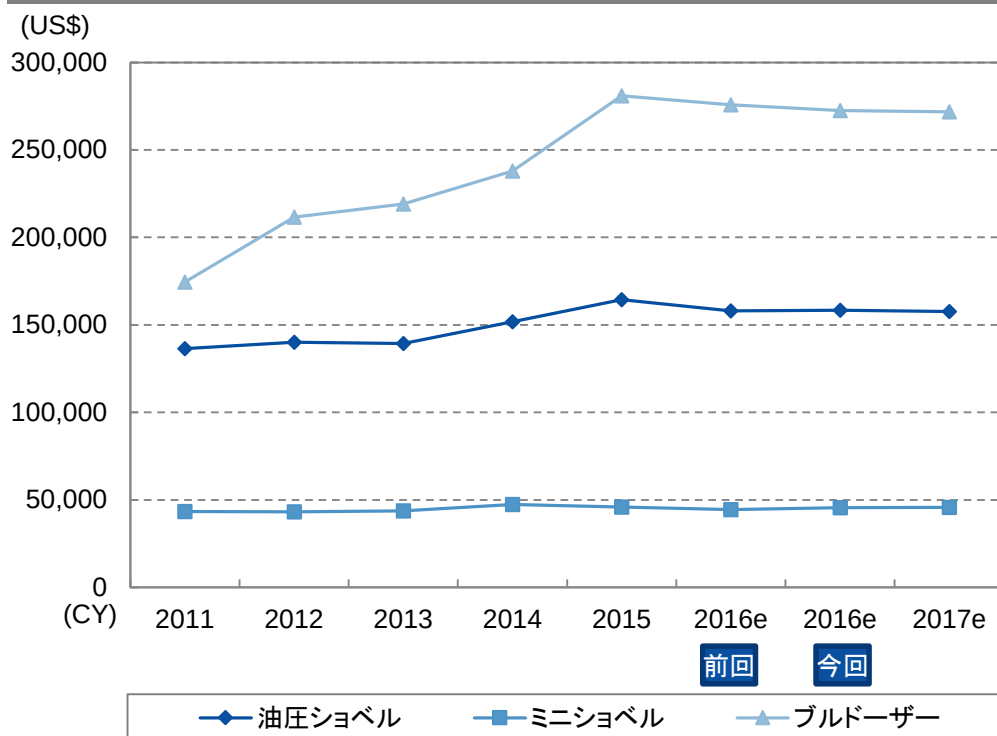
(出所) (社)日本建設機械工業会HPよりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械

【市況】 販売価格は低下局面に

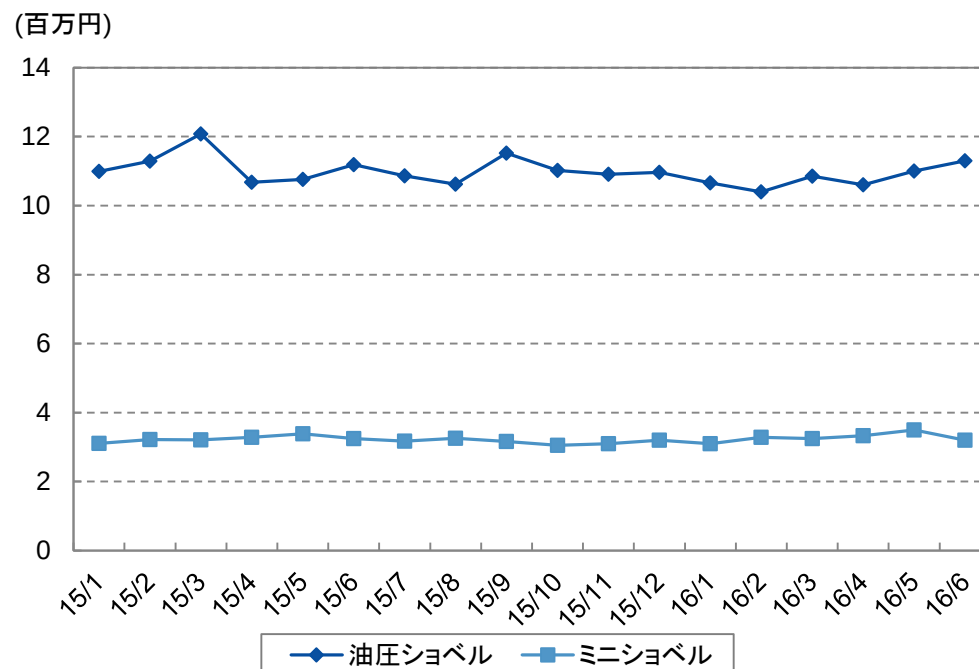
- 環境規制対応のためのエンジン開発や、先進国市場における現場作業員不足の解消を企図したICTの搭載等のコストアップにより、グローバル市場における建設機械の販売価格はこれまで上昇傾向で推移
 - ◆ 低価格機種中心の中国・新興国市場が縮小する反面、高付加価値機種中心の先進国市場が堅調に推移したことが販売価格を押し上げた面も
- 先進国市場での環境規制の導入が一巡したことから、2016年以降の販売価格はグローバルベースで低下する見通し

主な建設機械の販売価格推移(世界・年次平均)



(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより
みずほ銀行産業調査部作成

主な建設機械の販売価格推移(日本・月次平均)

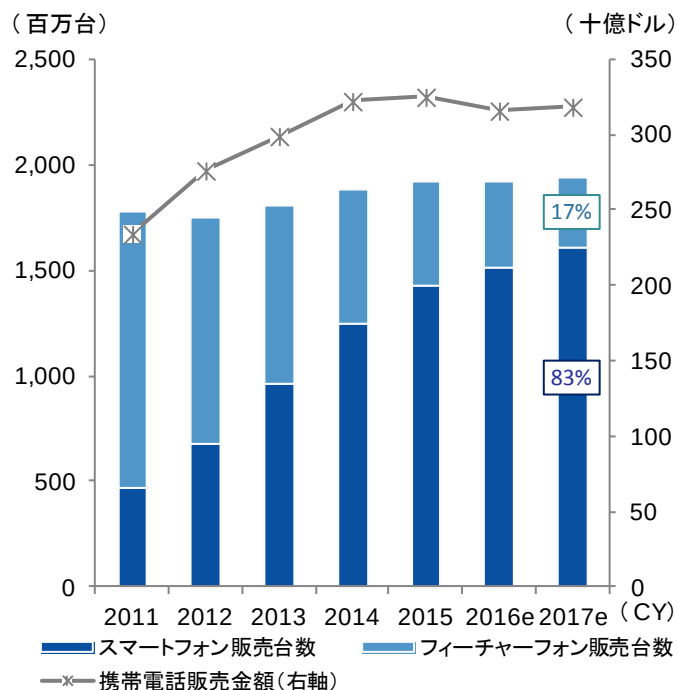


(出所) 経済産業省「生産動態統計月報」よりみずほ銀行産業調査部作成

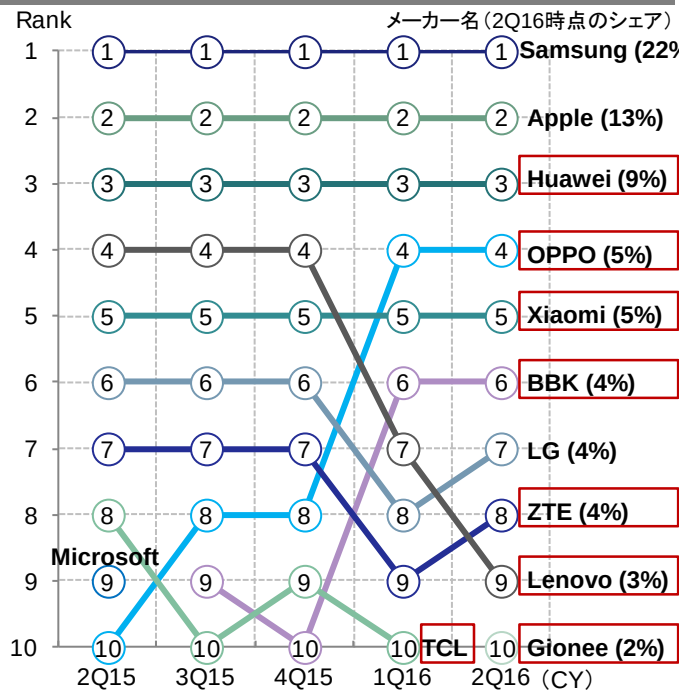
【携帯電話】 携帯電話市場の頭打ちが鮮明に

- 2016年の世界携帯電話市場は、販売台数19.2億台(前年比+0.2%/前回予想比▲0.2億台)、販売金額3,160億ドル(同▲2.8%/同▲8億ドル)を見込む。うち、スマートフォン販売台数は15.1億台(同+6.3%/同▲0.2億台)
 - ◆ Apple (iPhone 6s) の販売不振の影響を勘案し、前回予想より引き下げ
- 2017年の世界携帯電話市場は、販売台数19.3億台(前年比+0.7%)、販売金額3,186億ドル(同+0.8%)を見込む
 - ◆ うち、スマートフォン販売台数は16.1億台(同+6.4%)で、携帯電話市場に占める割合は83%となる見通し
 - ◆ 買換えサイクルの長期化による先進国の需要低迷を新興国の成長でカバーするトレンドは継続
- スマートフォンのメーカーシェアでは、中国メーカーの台頭、Appleの苦戦傾向が継続

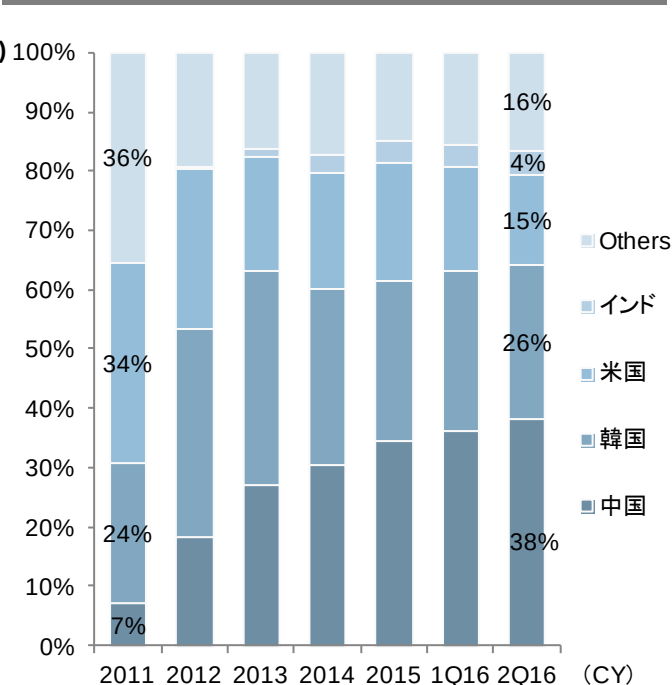
携帯電話の種類別市場規模の推移



スマートフォン上位10社メーカーシェア推移



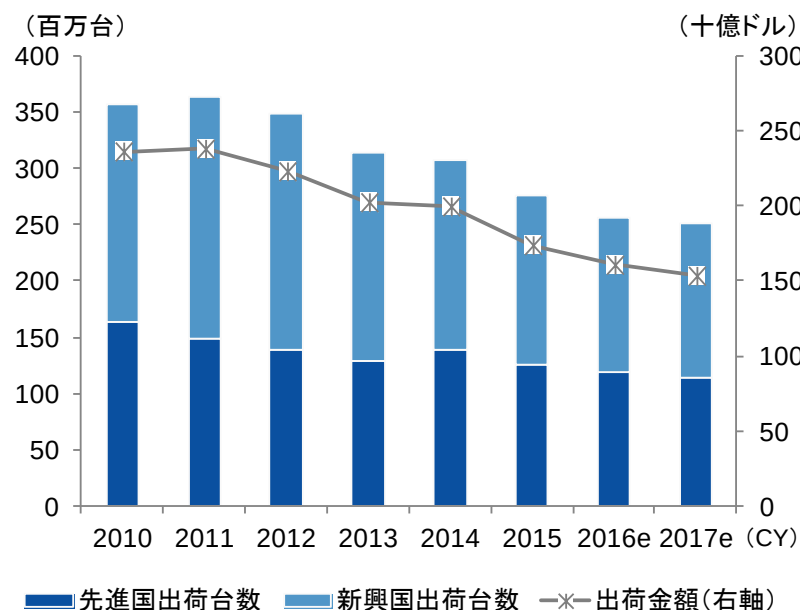
スマートフォン国別メーカーシェアの推移



【PC・タブレット】市場の縮小が継続

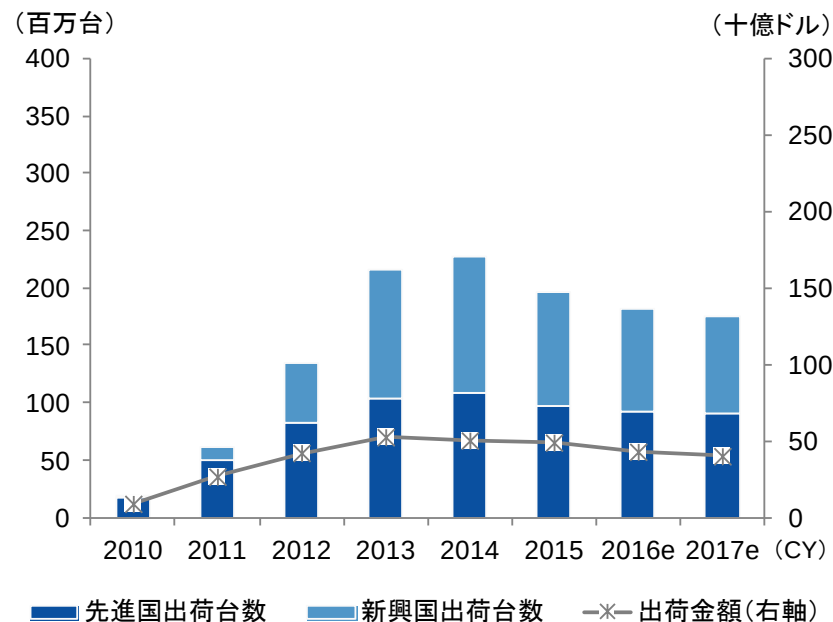
- 2016年の世界PC市場は出荷台数2.6億台（前年比▲5.4%／前回予想比▲0.05億台）、出荷金額1,609億ドル（同▲6.9%／同▲10億ドル）を見込む
 - ◆ 買換えを促すようなイベントもなく、短期的に需要回復は見込み難い状況を勘案し、前回予想をやや引き下げ
 - ◆ 2017年も同様のトレンドが続き、出荷台数2.5億台（前年比▲1.6%）、出荷金額1,535億ドル（同▲4.6%）と市場縮小が続く見通し
- 2016年の世界タブレット市場は、出荷台数1.8億台（前年比▲7.5%／前回予想比▲0.07億台）、出荷金額343億ドル（同▲4.1%／同▲14億ドル）を見込む。全地域で台数・金額ともに減少し、市場の縮小が継続する見込み
 - ◆ Appleの春モデルの販売不振と秋モデルが販売中止となった影響により、前回予想より引き下げ
 - ◆ 2017年も市場縮小傾向が続き、出荷台数1.7億台（同▲3.6%）、出荷金額329億ドル（同▲4.1%）となる見通し

世界PC市場予測



(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

世界タブレット市場予測

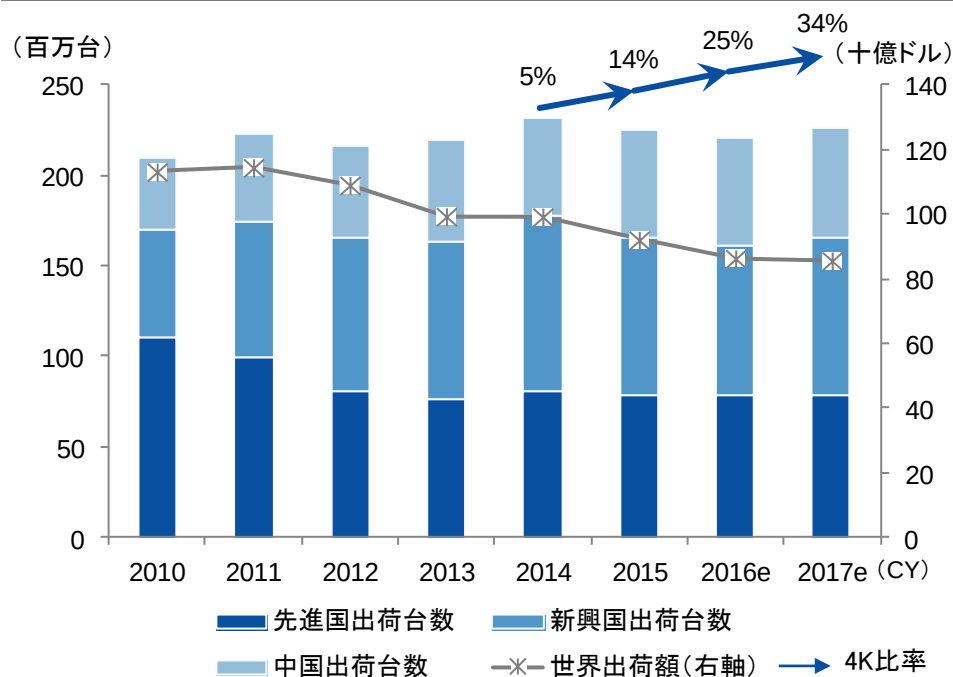


(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【薄型テレビ】コモディティ化による価格下落が継続

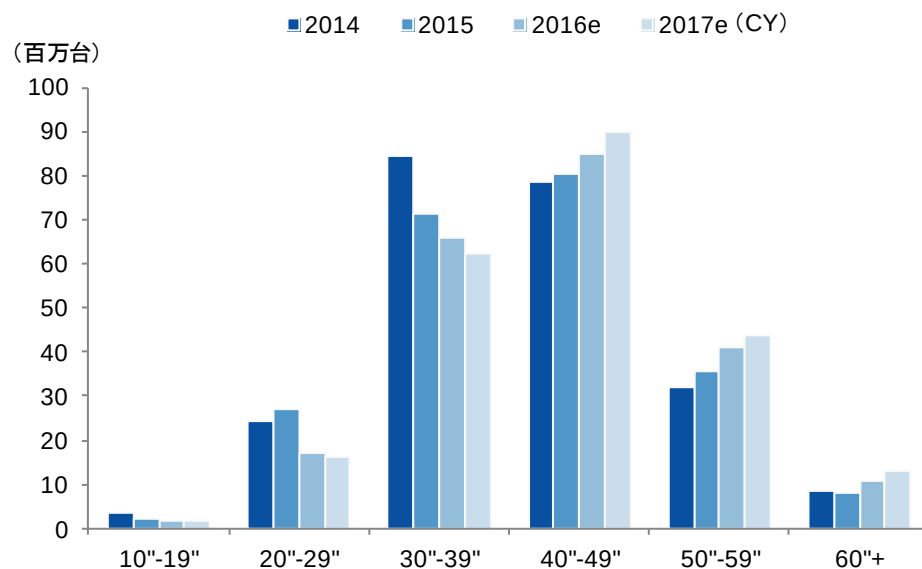
- 2016年の世界薄型テレビの出荷台数は2.21億台（前年比▲1.5%）、出荷金額は864億ドル（同▲6.1%）を見込む
 - ◆ 低価格の中国大手メーカーのシェアアップの影響により価格下落が継続し、出荷台数以上に販売金額が低迷する見込で、前回予想を据え置き
- 2017年の世界薄型テレビの出荷台数は2.26億台（前年比+2.3%）、出荷金額は863億ドル（同▲0.2%）となる見通し
 - ◆ アジア・中南米等新興国を中心に、北米以外の全地域で需要が回復し、出荷台数はプラスに転じる見通し。しかしながら、価格下落は継続するため、出荷金額はマイナスを予想
- 価格下落の後押しもあり、画面サイズの大型化と4K化が継続する見通し

薄型テレビ市場予測



（出所）各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

薄型テレビの画面サイズの予測

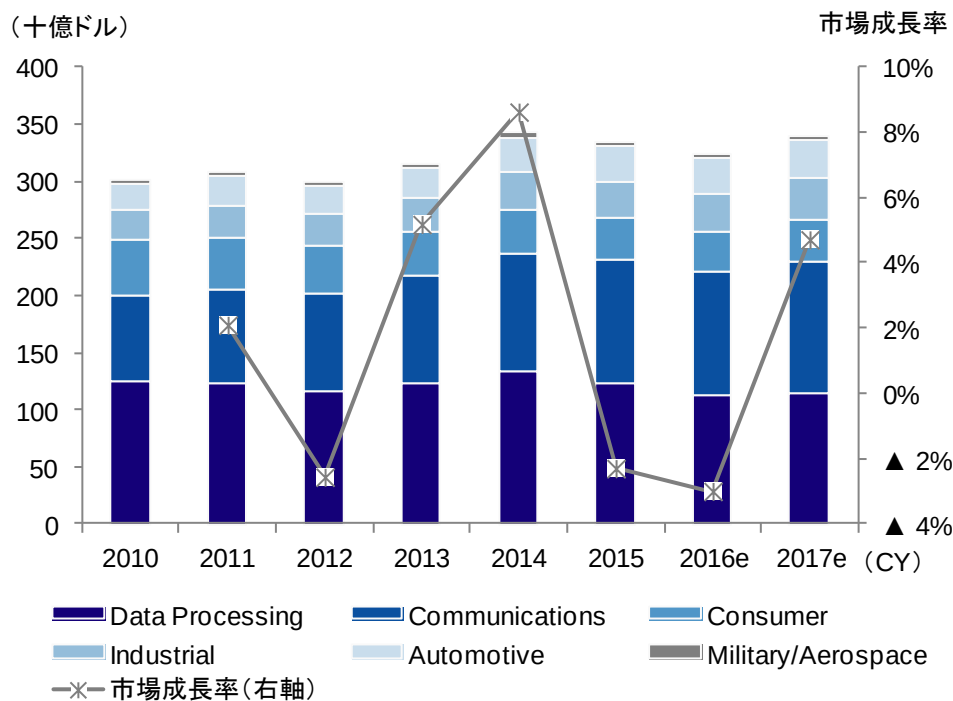


（出所）各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【半導体】2年連続のマイナス成長から反転する見通し

- 2016年半導体市場の出荷金額は、3,247億ドル（前年比▲3.0%／前回予想比▲81億ドル）を見込む
 - ◆ DRAMの供給過剰による価格下落やロジックの需要低迷の影響により、PCやテレビ等の用途でマイナス幅が拡大
- 2017年半導体市場の出荷金額は3,400億ドル（前年比+4.7%）とプラス成長に転じる見通し
 - ◆ 用途別では、全ての用途で半導体の需要が回復する見込み。特に、自動車向け、産業向けが好調を持続。これを受けて、アナログやセンサ中心に回復する見通し

半導体市場推移（出荷金額）



（出所）各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

半導体市場推移（アプリケーション別CAGR）

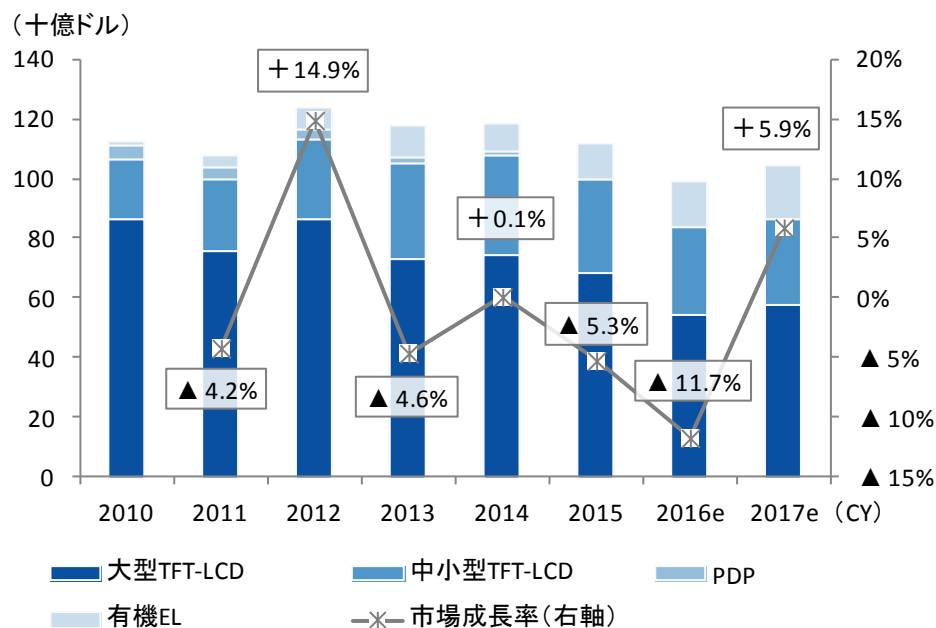
(CY)				
分類	主要なアプリケーション	2010-2015 CAGR	2016 前年比	2017 前年比
Data Processing	PC, サーバー	▲ 0.0%	▲ 9.7%	+2.6%
Communications	スマートフォン	+7.4%	+1.8%	+4.7%
Consumer	テレビ、DVD	▲ 5.8%	▲ 5.8%	+3.8%
Industrial	産業向け	+3.9%	+3.9%	+11.0%
Automotive	自動車向け	+6.5%	+3.8%	+6.3%
Military/Aerospace	航空、軍事用途	+1.0%	▲ 3.8%	+4.7%
Total Semicon		+2.1%	▲ 3.0%	+4.7%

（出所）各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【ディスプレイ】 大型LCDパネルは需給が引き締まる見通し

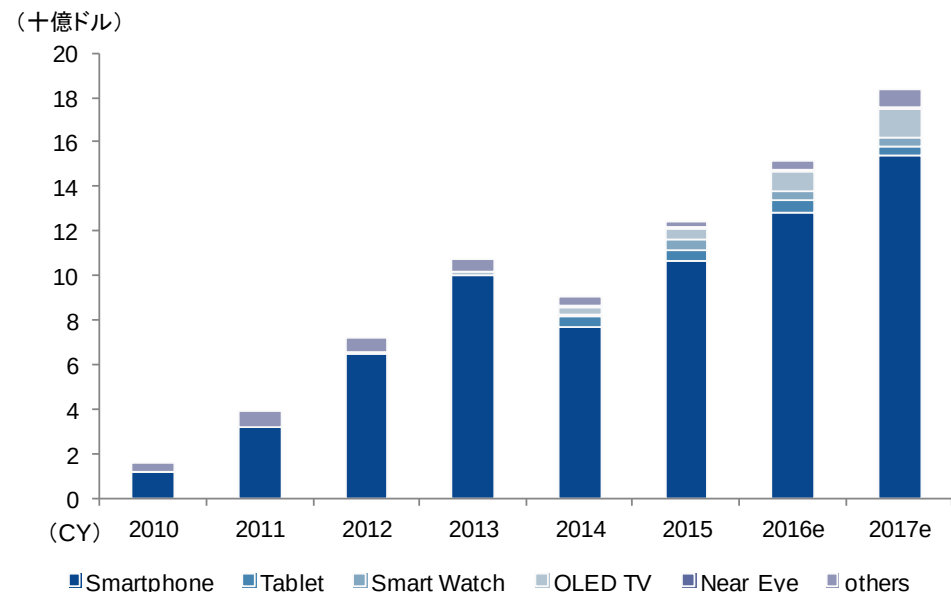
- 2016年主要FPD(Flat Panel Display)の出荷金額は987億ドル(前年比▲11.7%／前回予想比▲30億ドル)となる見込み
 - ◆ 大型LCD・中小型LCDの単価が想定よりも下落した影響により、前回予想から引き下げ
- 2017年主要FPDの出荷金額は1,045億ドル(前年比+5.9%)となる見通し
 - ◆ 大型LCDは、生産ラインの有機ELへの転換等により供給能力の伸びが鈍化、過去に比べ需給が引き締まる見通し
 - ◆ 中小型LCDは、有機ELへの需要シフトとそれに伴う単価下落により出荷金額の減少が継続する見通し
 - ◆ ミドル・ローエンド機種向けでは、中国のBOEや天馬のプレゼンスが向上
- 2017年有機ELの出荷金額は、183億ドル(同+21.3%)に拡大する見通しで、Samsungの一人勝ちが続く

主要FPD市場予測(出荷金額)



(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

有機EL市場見通し(出荷金額)

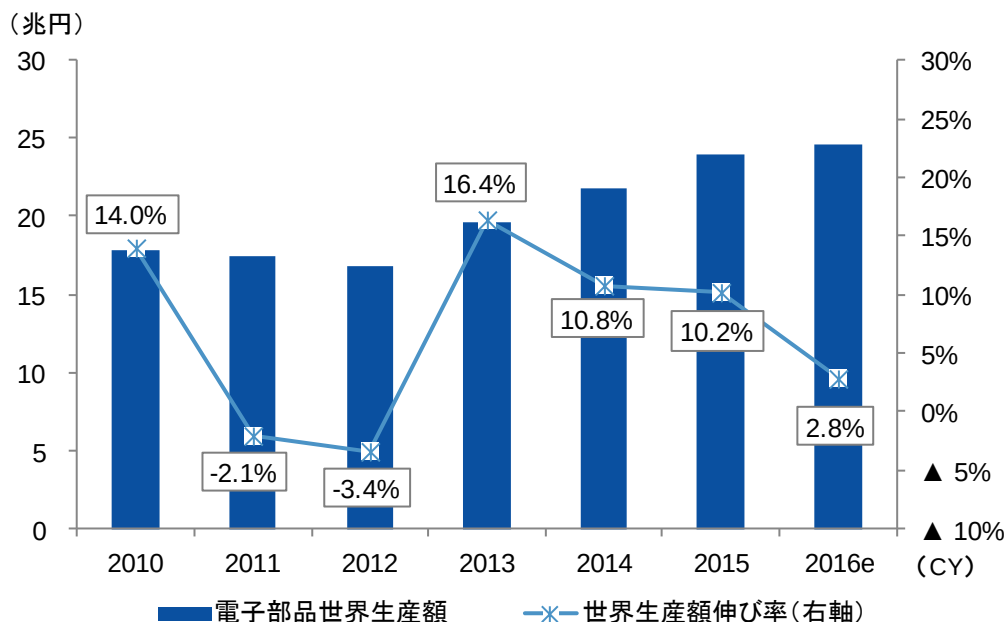


(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

【電子部品】 需要牽引役のスマートフォンの成長鈍化に伴い成長が減速

- 2016年の世界電子部品市場は24.6兆円(前年比+2.8%)と、成長が減速する見通し(前回予想と変わらず)
 - ◆ 主要電子機器の需要不振、先進国の買換えサイクル長期化に伴うスマートフォンの成長鈍化が影響
- 2017年は、①自動車の電動化・電装化、②産業機器の高機能化・多機能化、③IoTの普及に伴うインターネットに繋がる機器の増加等によって、電子部品の需要が拡大するトレンドが継続する見込み
 - ◆ コネクタの用途別推移では自動車やFA・計測の比率上昇が見込まれており、この事例からも上記のような展開が予想される

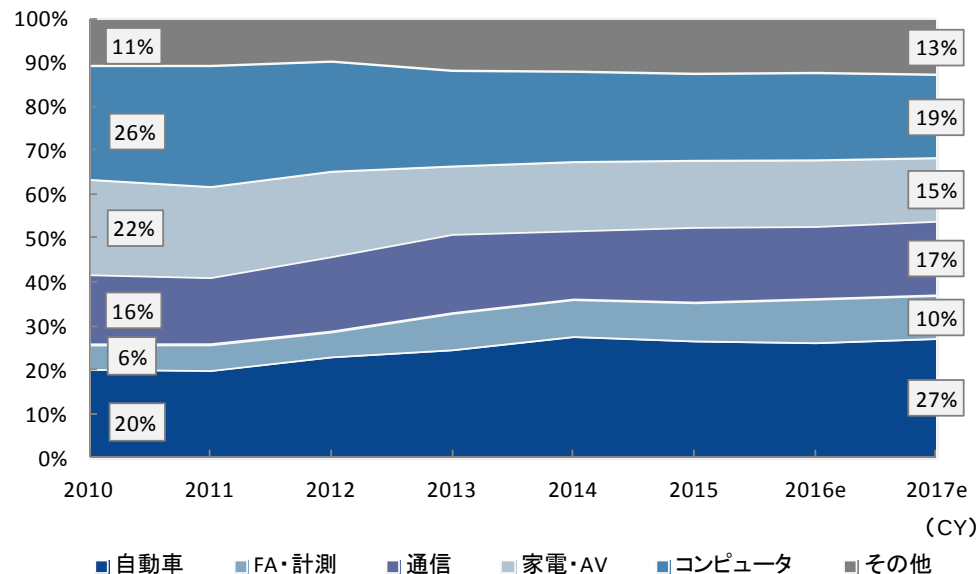
世界電子部品市場予測(生産金額)



(出所) JEITAよりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 電子部品の内訳は受動部品(コンデンサ、コイル、抵抗器、コイル等)、接続部品(コネクタ、スイッチ等)、変換部品(小型モータ、センサ、アクチュエータ、音響部品等)、その他(電源、高周波製品等)

コネクタ用途別比率推移

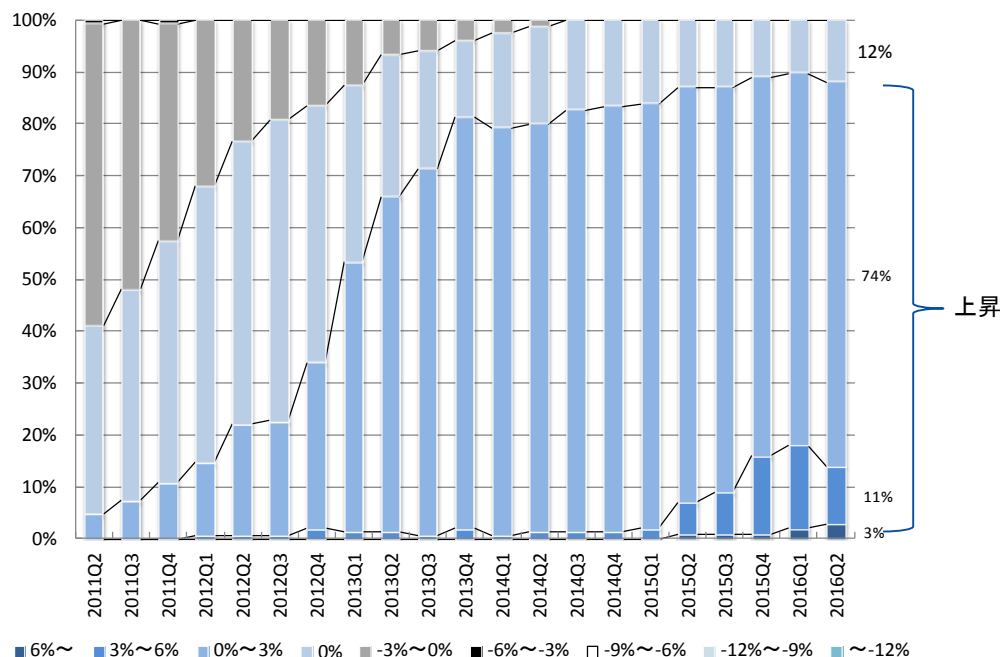


(出所) 産業情報調査会「2016年コネクタ市場」よりみずほ銀行産業調査部作成

【地価】 主要都市を中心に当面は地価上昇が続く見込み

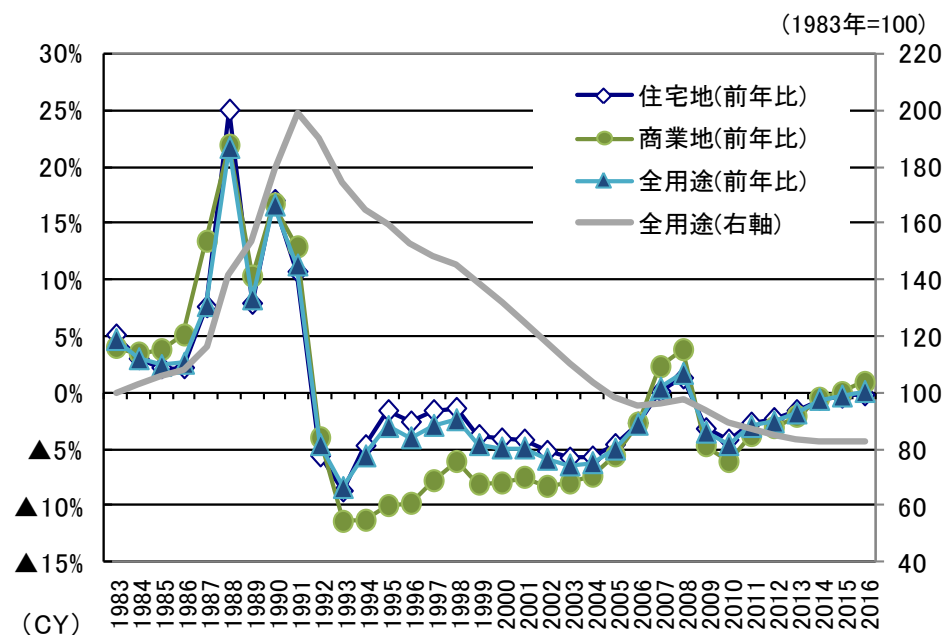
- 主要都市の地価は、上昇が約9割、横ばいが約1割と引き続き上昇傾向。良好なオフィス市況や、再開発事業の進展、訪日外国人の増加に伴う旺盛な購買・宿泊需要があり、主要都市を中心に当面は上昇が続く見込み
- 公示地価(全用途)は2016年に8年ぶりに前年比プラスに転換
 - ◆ 三大都市圏は、訪日外国人の増加もあり、特に商業地で上昇。地方圏は依然としてマイナスだが、下落幅は縮小しており、金沢など一部の都市では三大都市圏を上回る上昇を示しているところもある

主要都市の地価変動



(出所) 国土交通省「地価LOOK」よりみずほ銀行産業調査部作成

公示地価の長期推移

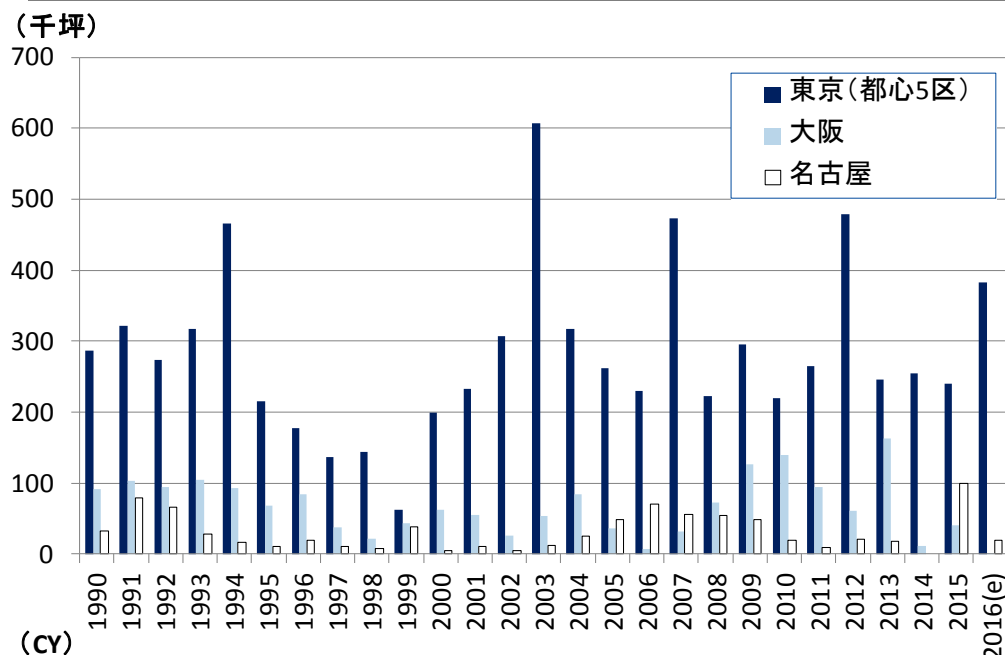


(出所) 国土交通省「地価公示」よりみずほ銀行産業調査部作成

【オフィス】 東京・大阪・名古屋都心部の需給は引き続き安定

- 2016年は、東京では2012年に次ぐオフィス床の新規供給(382千坪／29棟)を予定。2017年は、東京では前年比▲40%程度となるも、大型ビルの竣工により大阪では2015年並、名古屋では2015年を超える供給を見込む
- 東京・大阪・名古屋都心部の空室率は改善傾向。東京では3%台に突入(新宿・渋谷区は2%台)し、賃料反転の目安と言われる5%を下回る水準で推移しているが、賃料の上昇幅は限定的
- 一定水準のオフィス床供給が続くものの再開発が中心であり、東京・大阪・名古屋都心部のテナント需要は根強く、2017年も空室率・賃料は安定した推移を見込む

東京・大阪・名古屋都心部のオフィスビル供給推移

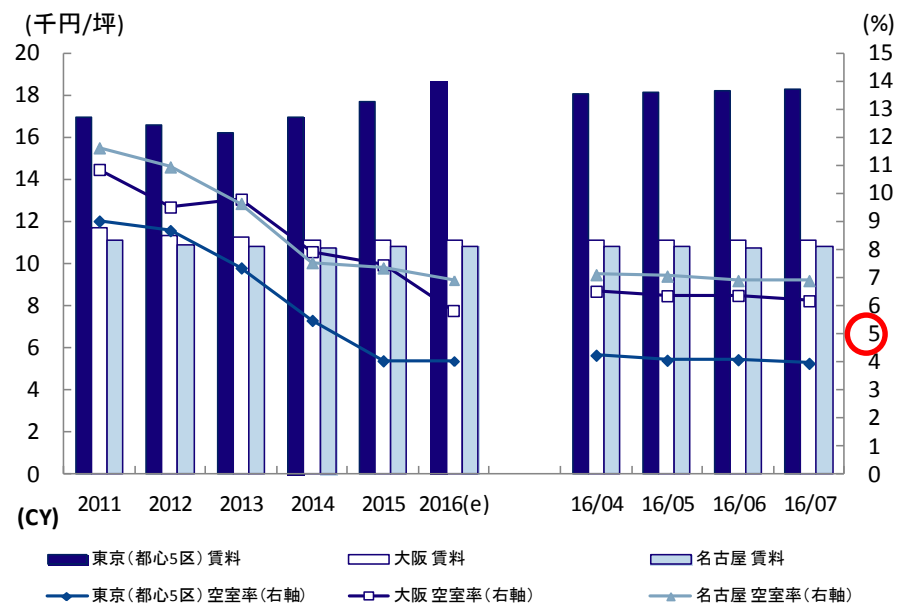


(出所)両図表とも三鬼商事公表データよりみずほ銀行産業調査部作成

(注1)2016年はみずほ銀行産業調査部予想

(注2)東京(都心5区)=千代田・港・中央・新宿・渋谷区、大阪=梅田・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪地区、名古屋=名駅・伏見・栄・丸の内地区

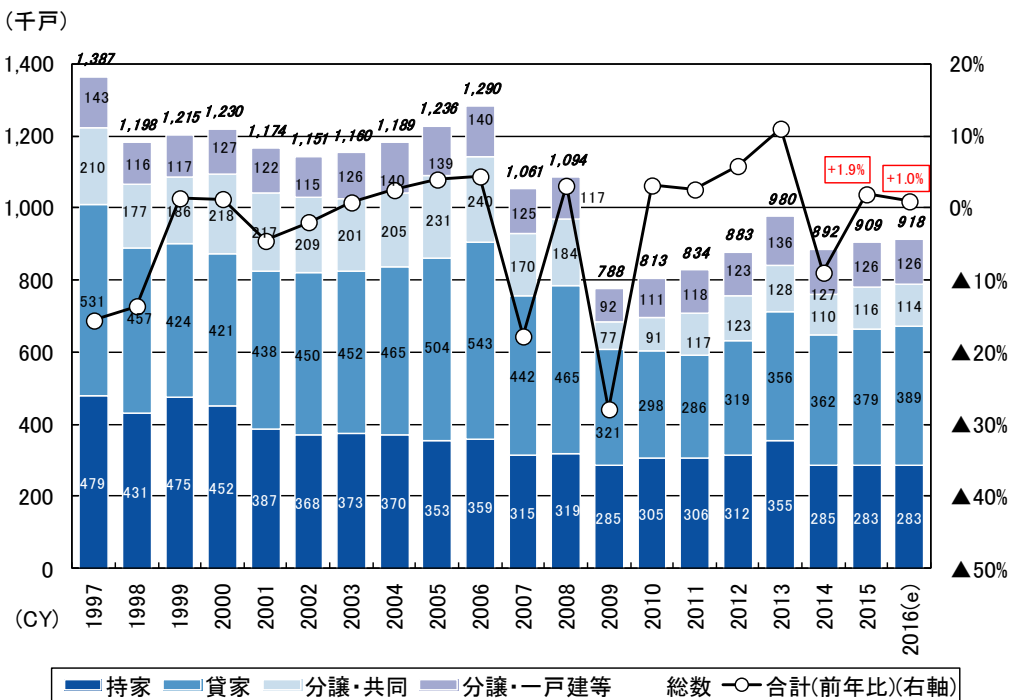
エリア別空室率・賃料の推移



【住宅】 貸家が牽引し新設住宅着工戸数は前年比微増を予想

- 2016年1～6月の新設住宅着工戸数は前年同月比+5.2%で着地。2016年は、相続税対策としての建設ニーズが強い貸家が牽引する形で前年比+1.0%と微増を予想
- 2017年も大きな市場環境の変化は見込まれず、引き続き貸家が牽引する形で横ばい程度を予想

新設住宅着工戸数の推移と予想



2016年の新設住宅着工戸数

2016年	新設住宅着工戸数		前年比	
	4～6月	年初来累計 (1～6月)	4～6月	年初来累計 (1～6月)
合計	247	463	+4.9%	+5.2%
持家	74	138	+2.1%	+1.9%
貸家	105	193	+11.0%	+8.7%
分譲・共同	33	65	▲8.8%	▲0.7%
分譲・一戸建等	35	69	+9.0%	+8.4%

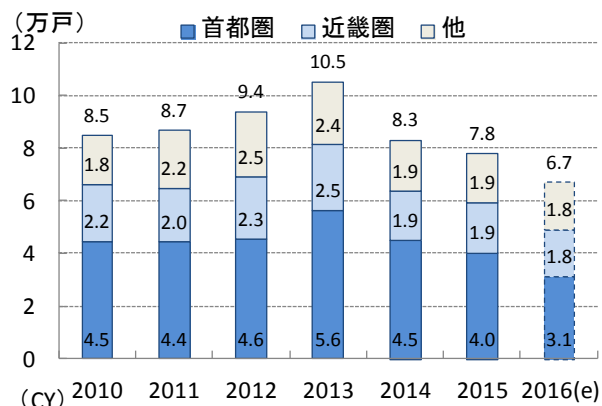
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

(出所) 国土交通省「住宅着工統計」よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 2016年はみずほ銀行産業調査部予想

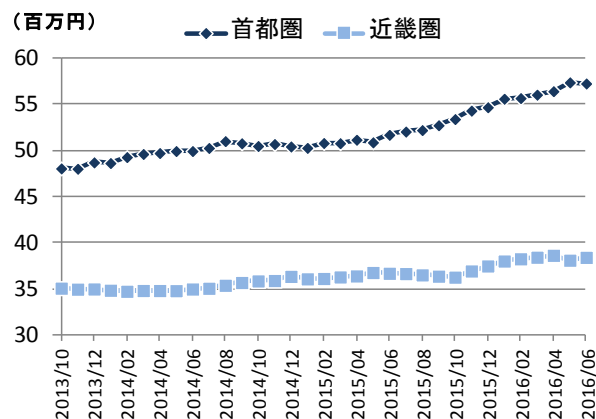
【住宅】分譲マンション供給戸数は減少を予想

- 2016年1～6月の首都圏及び近畿圏のマンション供給戸数は前年比大きく減少
 - ◆ マンション価格が上昇するなか、平均初月契約率は好不況判断の目安とされる70%を割る月が増加しており、在庫数も増加
 - ◆ 開発コストの増加を販売価格へ転嫁することが困難になっており、在庫・価格ともに調整される可能性が高いと思料
- 2017年も従来以上にエリアの需給を見極めた慎重な供給が求められ、供給戸数は前年比減少すると予想

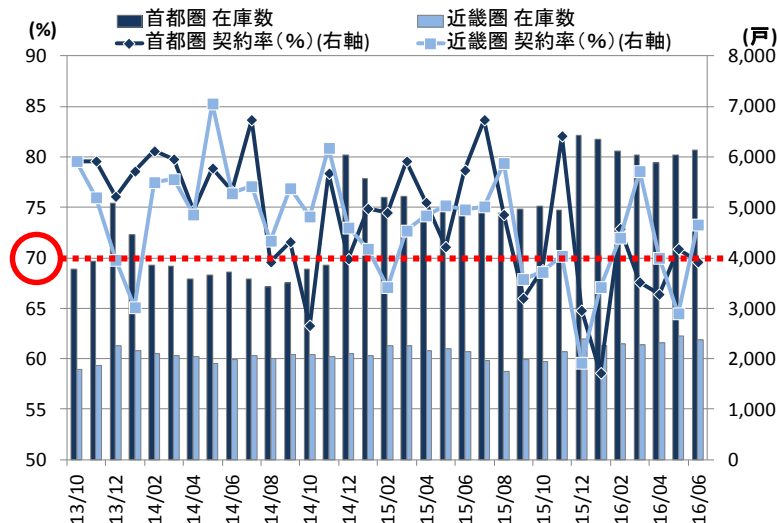
分譲マンション供給戸数の推移



新築マンション価格の推移



初月契約率と在庫数の推移



(出所) 不動産経済研究所公表データより
みずほ銀行産業調査部作成
(注) 12カ月移動平均

(出所) 不動産経済研究所公表データよりみずほ銀行産業調査部作成

2016年	供給戸数		前年比	
	4～6月	年初来累計 (1～6月)	4～6月	年初来累計 (1～6月)
首都圏	8,030	14,454	▲13.5%	▲19.8%
近畿圏	4,259	8,941	▲12.4%	▲11.5%

(出所) 不動産経済研究所公表データよりみずほ銀行産業調査部作成

【売買】 採算重視の取引姿勢が強まっている

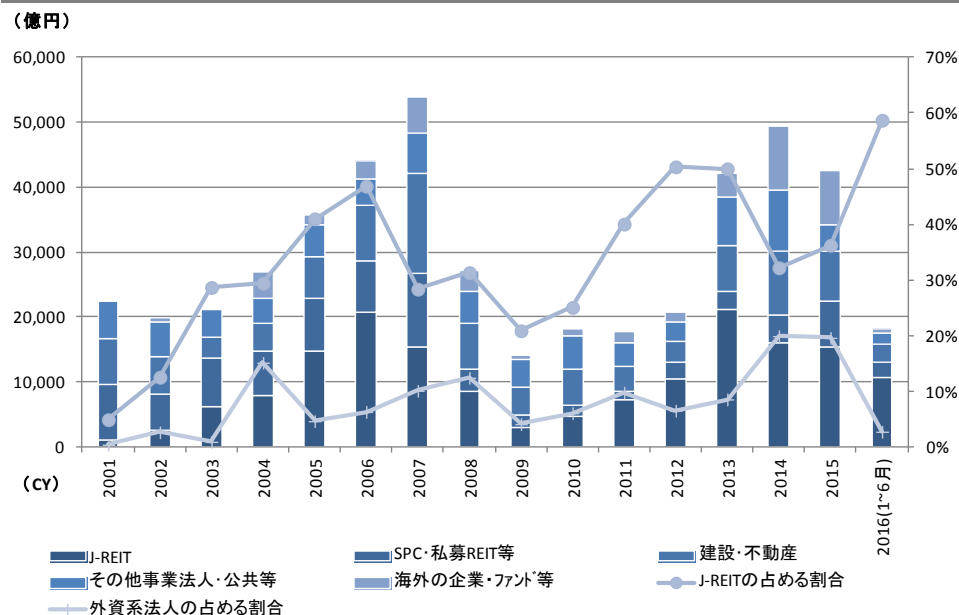
- 2016年5月に公表された「不動産投資家調査」によれば、東京・大阪・名古屋における期待利回りは、引き続きほぼ全てのアセットタイプで低下したが、その低下幅は縮小傾向
- 2016年1～6月の不動産取得額は約1.8兆円と前年同期比70%強の水準
 - ◆ 世界経済の不透明感や円高の影響もあり、買主セクターにおける外資系法人の占める割合は低下。一方で、マイナス金利による運用難から不動産に注目する投資家が増えており、J-REITによる取得が増加（J-REITによる取得割合は約60%まで上昇）
- 買主の採算重視の姿勢も強まってきており、2016・17年の取得額は2014年の水準には至らない見込み

物件タイプ別期待利回りの一覧

(単位: %)			'15年4月	'15年10月	'16年4月	(単位: %)			'15年4月	'15年10月	'16年4月
オフィスビル						商業店舗 (郊外型ショッピングセンター)					
東京 (丸の内・大手町)						東京 (郊外)					
↓ 3.8						↓ 5.9					
3.8						↓ 5.7					
↓ 3.7						↓ 5.6					
大阪 (御堂筋)						大阪					
↓ 5.4						↓ 6.3					
↓ 5.3						↓ 6.0					
↓ 5.2						↓ 6.5					
名古屋 (名駅)						↓ 6.4					
↓ 5.7						↓ 6.3					
↓ 5.5											
↓ 5.4											
賃貸住宅 (ファミリー)						ビジネスホテル					
東京 (城南)						東京 (JR・地下鉄の主要駅周辺)					
↓ 5.0						↓ 5.4					
↓ 4.8						↓ 5.0					
↓ 4.7						↓ 5.4					
大阪						大阪 (JR新大阪駅周辺)					
↓ 5.8						↓ 5.9					
↓ 5.7						↓ 5.5					
↓ 5.5						↓ 5.4					
名古屋						名古屋 (栄地区)					
↓ 6.0						↓ 6.1					
↓ 5.8						↓ 5.9					
↓ 5.6											
賃貸住宅 (ワンルーム)						物流施設 (配送型シングルテナント)					
東京 (城南)						東京 (湾岸/江東地区)					
↓ 4.9						↓ 5.0					
↓ 4.7						↓ 5.0					
↓ 4.7						↓ 4.9					
大阪						東京 (内陸/多摩地区)					
↓ 5.7						↓ 5.3					
↓ 5.5						↓ 5.1					
↓ 5.4						↓ 5.0					
名古屋						大阪 (湾岸/大阪港地区)					
↓ 5.8						↓ 5.7					
↓ 5.7						↓ 5.5					
↓ 5.5						↓ 5.5					
商業店舗 (都心型高級専門店)						大阪 (内陸/東大阪周辺)					
東京 (銀座)						↓ 5.8					
↓ 4.0						↓ 5.5					
↓ 3.9						↓ 5.5					
↓ 3.8						↓ 5.6					
大阪						↓ 5.8					
↓ 5.2						↓ 5.7					
↓ 5.0						↓ 5.6					
↓ 5.0						↓ 5.7					
名古屋						↓ 5.9					
↓ 5.6						↓ 5.8					
↓ 5.5						↓ 5.7					
↓ 5.5											

(出所) 日本不動産研究所「不動産投資家調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

買主セクター別取得額の推移



(出所) 都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要(全体)】 建設工事受注は、主に民間工事受注の牽引により増加

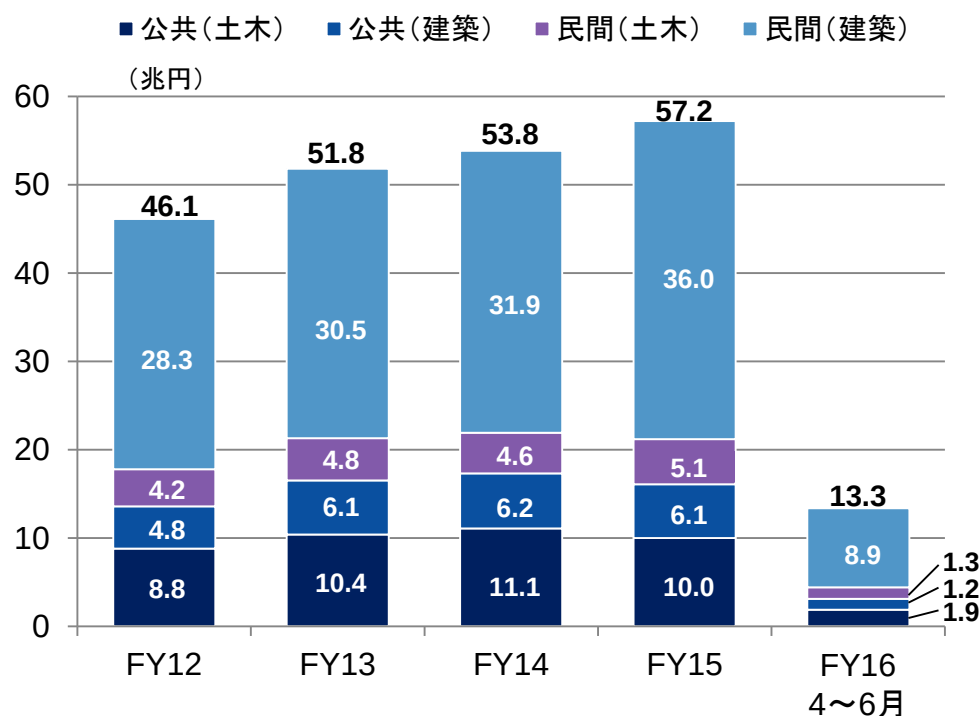
■ 2016年4～6月の建設工事受注高(元請)は、13.3兆円(前年同期比+3.9%)と増加

- ◆ 2016年4月に政府が指示した公共事業前倒し執行の影響は足下限定的と見られ、公共工事受注は土木・建築全体で3.1兆円(同▲1.3%)と減少。一方、民間工事受注は都市再開発等の大型案件を中心に好調であり、10.2兆円(同+5.6%)と増加

■ 2016年度の建設工事受注高(元請)は、概ね2015年度対比横ばいで推移すると予想

- ◆ 公共工事は、2015年度並みの公共事業費を盛り込む2016年度当初予算に、熊本震災復旧の補正予算及び第2次補正予算が加わり、微増を予想。民間工事は足下増加なるも、人手不足再燃の可能性から2016年度通年では前年度並みを予想

建設工事受注高(元請)の推移



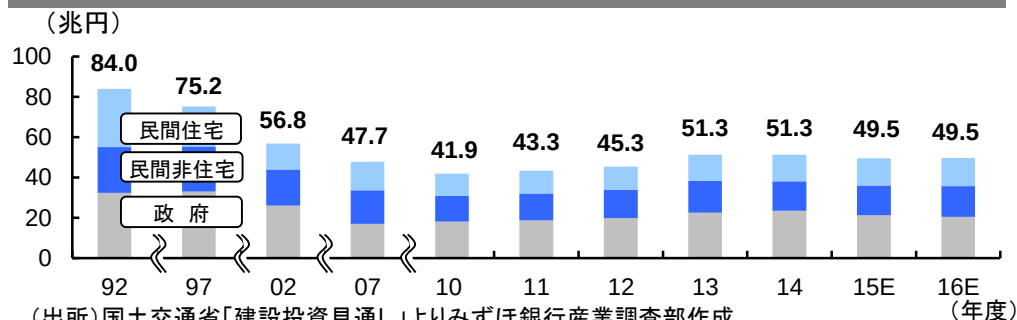
(出所)国土交通省「建設工事受注動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

直近3ヶ月(2016年度4～6月)の建設工事受注高

	2016年度 4～6月	増減 (前年同期比)
元請受注高	13.3	+3.9%
公共(土木)	1.9	+1.3%
公共(建築)	1.2	▲4.9%
民間(土木)	1.3	+10.8%
民間(建築)	8.9	+4.9%

(出所)国土交通省「建設工事受注動態統計調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

【参考】名目建設投資額の推移



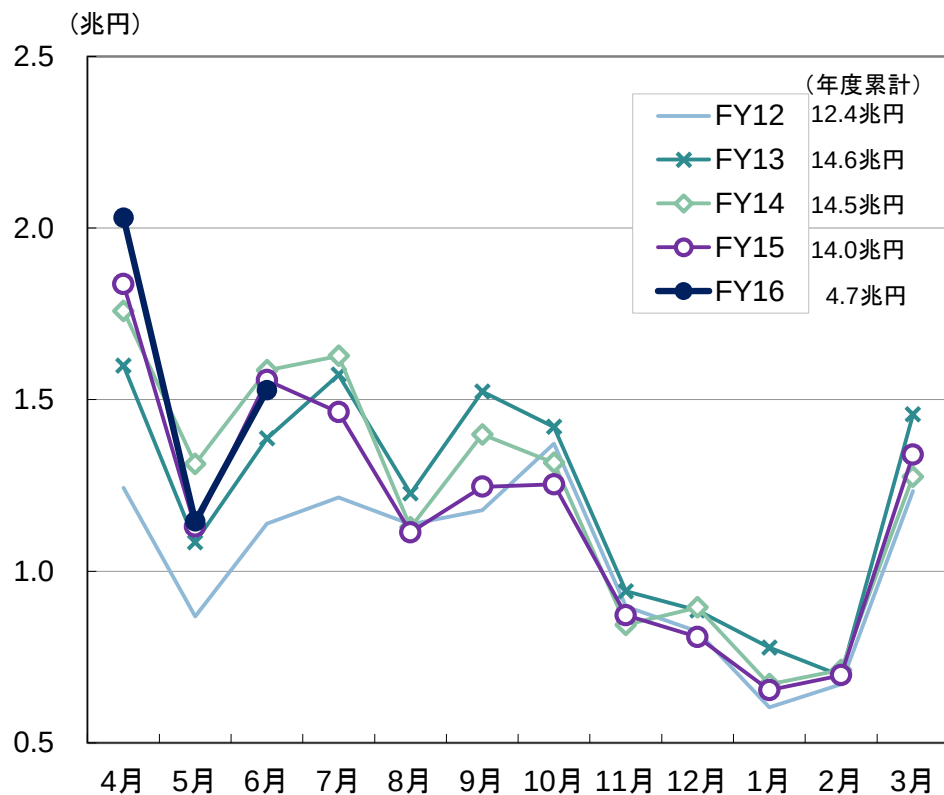
(出所)国土交通省「建設投資見通し」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)2015、2016年度はみずほ銀行産業調査部予測値

【需要(公共)】 公共事業の前倒し執行指示の影響は足下限定的と見られる

- 2016年4～6月の公共工事前払保証金請負額は、4.7兆円(前年同期比+4.0%)と増加
 - ◆ 過年度の請負契約に係る保証も多く、政府が指示した公共事業の前倒し執行の影響は足下限定的と見られる
- 2016年度は、熊本震災復旧の補正予算及び第2次補正予算により、公共工事の増加が予想され、全体では微増を見込む

公共工事前払保証金請負額の推移



(出所)保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

【地域別】公共工事前払金保証請負額

(兆円)

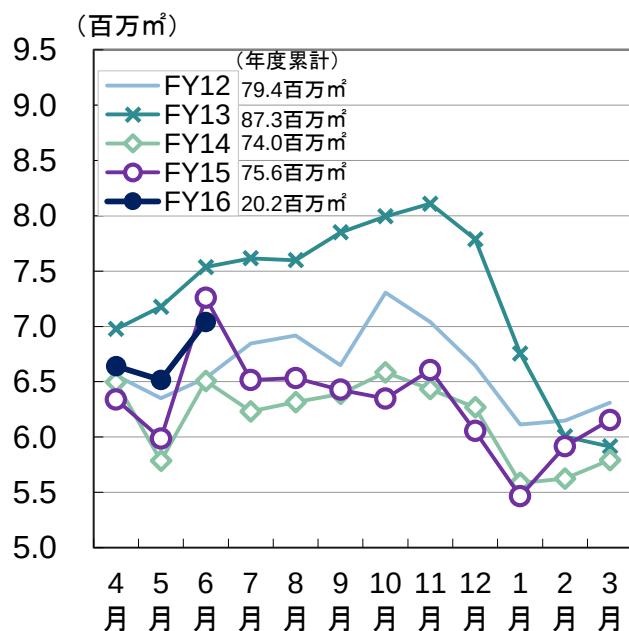
	2015年度		2016年度4～6月	
	請負額	前年度対比	請負額	前年同期比
全国	14.0	▲3.8%	4.7	+4.0%
北海道	0.8	▲11.9%	0.4	+10.5%
東北	2.6	▲9.5%	0.9	+2.5%
関東	3.8	+7.2%	1.2	+7.7%
北陸	0.7	▲13.2%	0.3	+21.5%
中部	1.5	▲2.8%	0.5	▲6.3%
近畿	1.5	▲1.8%	0.6	▲2.7%
中国	0.8	▲2.7%	0.2	▲10.2%
四国	0.5	▲10.4%	0.1	+13.1%
九州	1.6	▲9.6%	0.5	+11.4%

(出所)保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

【需要(民間)】 住宅は増加、非住宅はほぼ横ばい

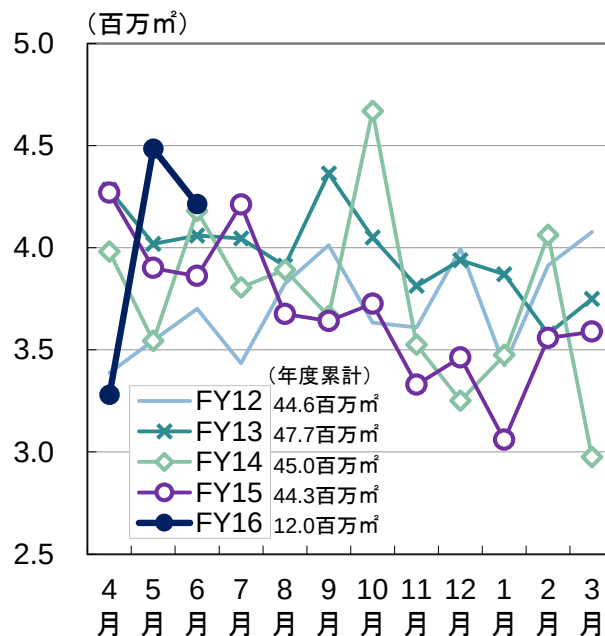
- 2016年4～6月の住宅着工面積は、20.2百万㎡(前年同期比+3.1%)と増加
 - ◆ 相続税対策としての建設ニーズが強い貸家が牽引し、前年同期比で増加
 - ◆ 2016年度は、引き続き貸家が牽引する形で増加を見込む
- 2016年4～6月の非住宅着工面積は、12.0百万㎡(同▲0.4%)とほぼ横ばい
 - ◆ 足下の受注は増加しているが、着工まで時間を要する大型案件もあり、着工面積は前年同期比ほぼ横ばいにて推移
 - ◆ 上記に加えて、人手不足に伴う建設工事費の再高騰により着工が遅れる可能性もあり、2016年度では横ばいを見込む

新設住宅着工面積の推移



(出所)国土交通省「建築着工統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

民間非住宅着工面積の推移



(出所)国土交通省「建築着工統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

住宅・非住宅着工面積(主な用途別)

	(百万㎡)			
	2015年度	前年度対比	2016年度4～6月	前年同期比
住宅	75.6	+2.1%	20.2	+3.1%
非住宅	44.3	▲1.6%	12.0	▲0.4%
事務所	5.4	+6.8%	1.5	+0.9%
店舗	6.0	▲15.2%	1.7	▲0.9%
工場	8.7	+16.8%	2.0	▲9.5%
倉庫	7.9	▲1.0%	2.5	+11.6%

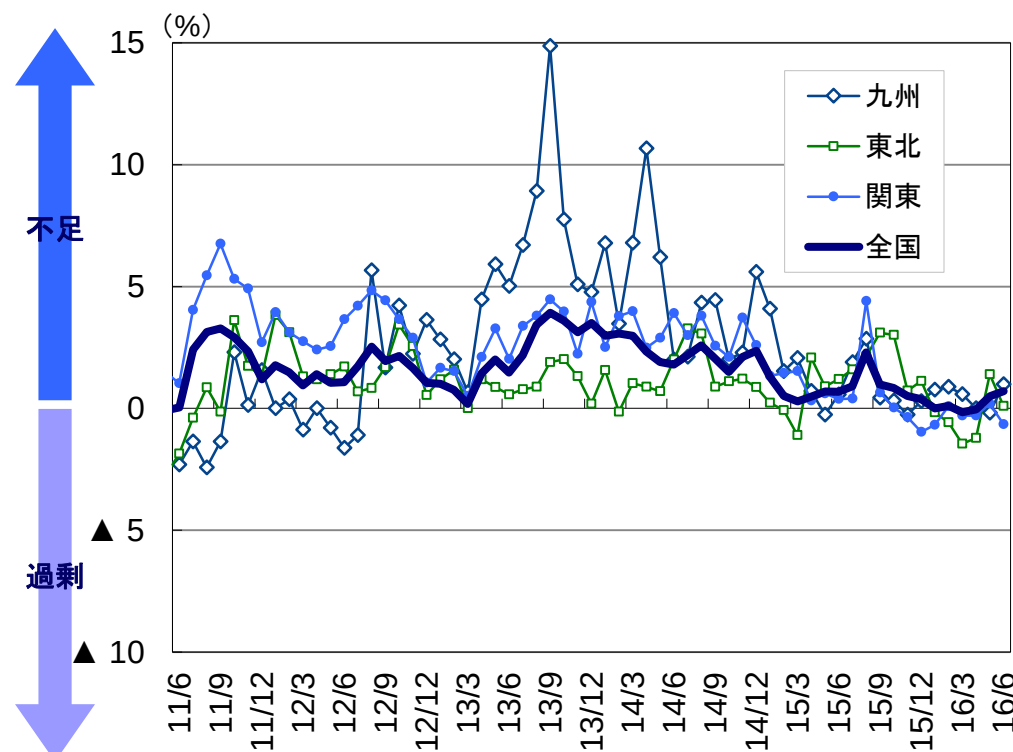
(出所)国土交通省「建築着工統計」より
みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 人手不足率と建設工事費は上昇の傾向

- 建設技能労働者の不足率は、2015年8月から低下し、2016年3月には▲0.2%(全国)と東日本大震災直後以来のマイナス値となったものの、6月は+0.7%(全国)と上昇。また、建設工事費デフレーターは、2016年3月から2.7ポイント上昇し、6月は110.7(建設総合)で着地

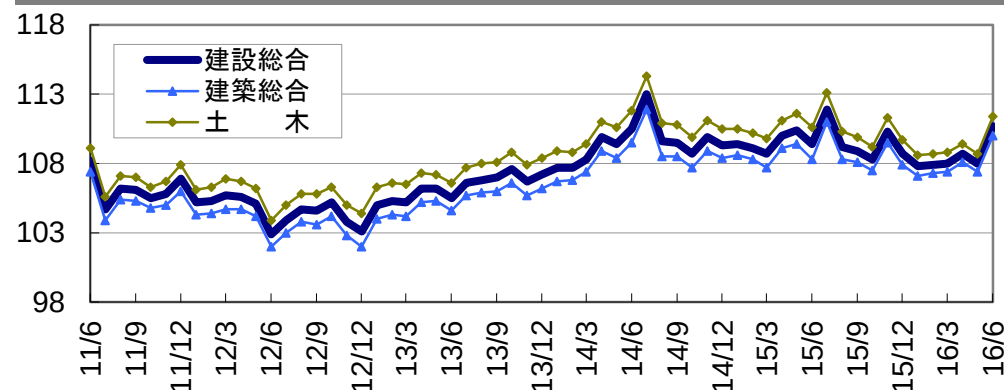
◆ オリンピックに向けて工事が本格化するに伴い、人手不足が再燃し、建設工事費が再高騰する可能性あり

建設技能労働者不足率の推移(6職種・単月)



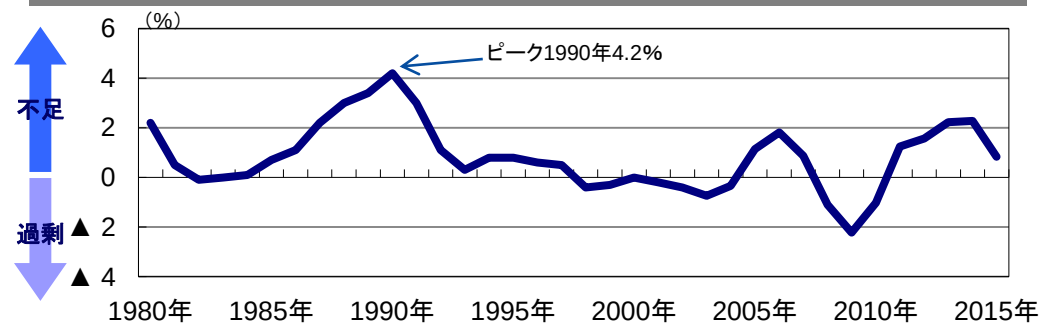
(出所) 国土交通省「建設労働需給調査」よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 6職種: 型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)

建設工事費デフレーター推移(基準:2005年度=100)



(出所) 国土交通省「建設工事費デフレーター」よりみずほ銀行産業調査部作成

【参考】建設技能労働者不足率の推移(全国・6職種・年平均)

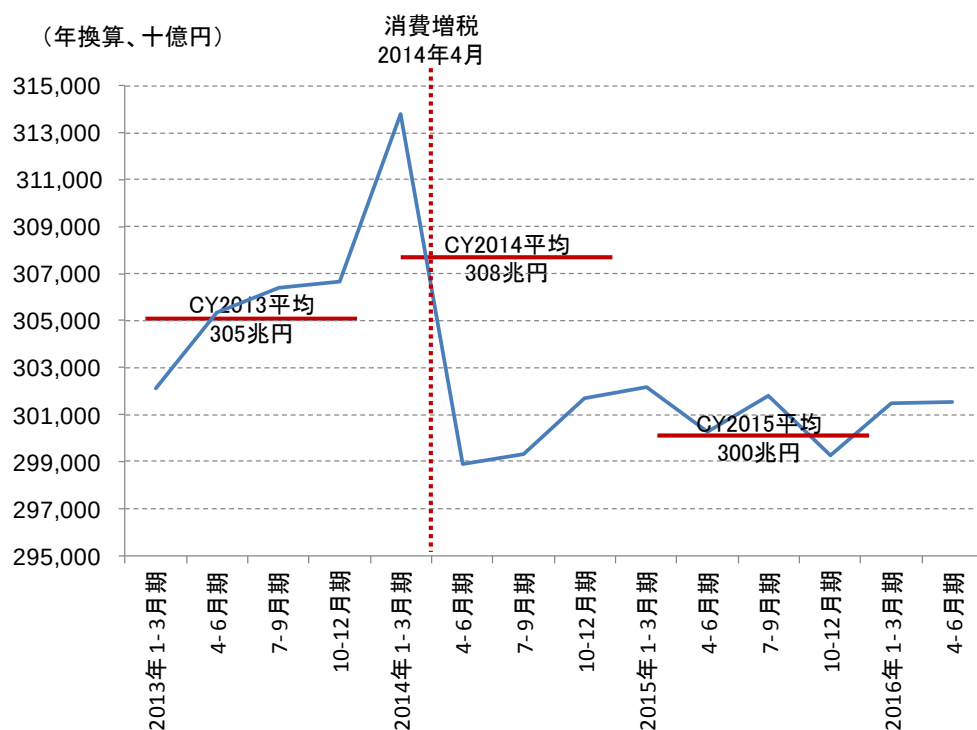


(出所) 国土交通省「建設労働需給調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

【個人消費】 先行き不安から消費水準は低位で推移

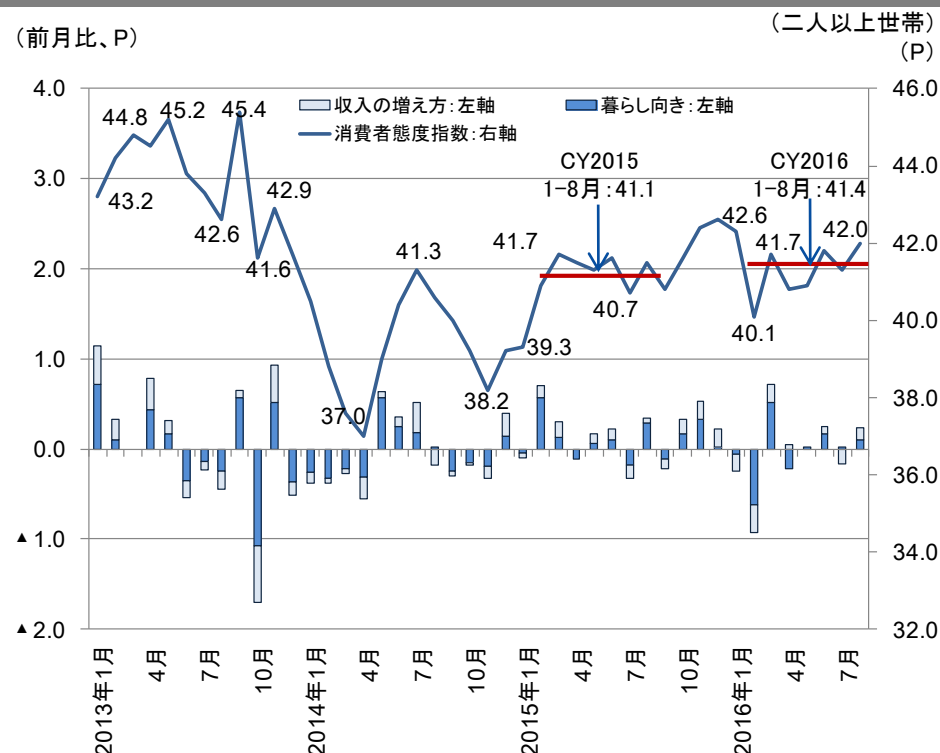
- 2016年4～6月期のGDP家計最終消費支出は前期比横ばいで、勢いを欠く状況
 - ◆ 依然として低い水準で推移しており、消費増税(2014年4月)前の水準に及ばず
- 消費者態度指数は切り返しの兆しがあるものの、「収入の増え方」「暮らし向き」判断を中心に方向感定まらず
 - ◆ 足下では「収入の増え方」と「暮らし向き」判断が足踏みするなど、引き続き先行き不安が意識される経済環境は変わらず
 - ◆ 今後、実質ベースでの可処分所得が伸びなければ、消費者態度指数は横ばい圏内で推移する見込み

家計最終消費支出の推移(実質・季節調整値)



(出所) 内閣府「四半期GDP第1次速報」よりみずほ銀行産業調査部作成

消費者態度指数及び前月差要因寄与度(季節調整値)



(出所) 内閣府「消費動向調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

【雇用・所得環境】 所得改善の一方、貯蓄重視の節約志向が続く

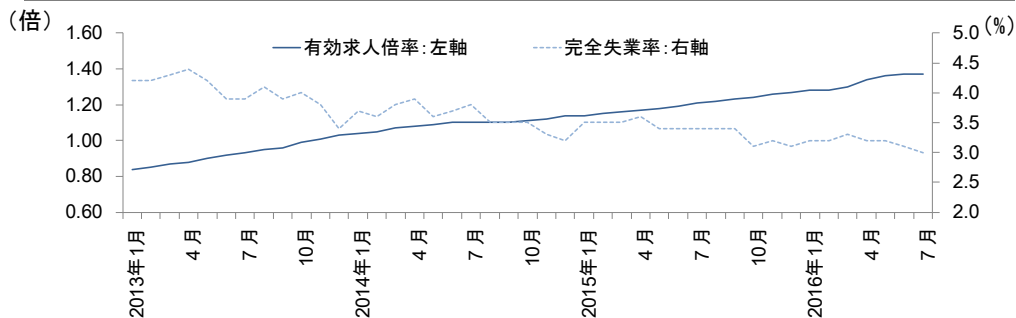
■ 雇用・所得環境は改善の兆しが見られる

◆ 高い有効求人倍率(7月/1.37)や完全雇用に近い失業率は、今後さらなる賃金上昇の可能性を示唆する

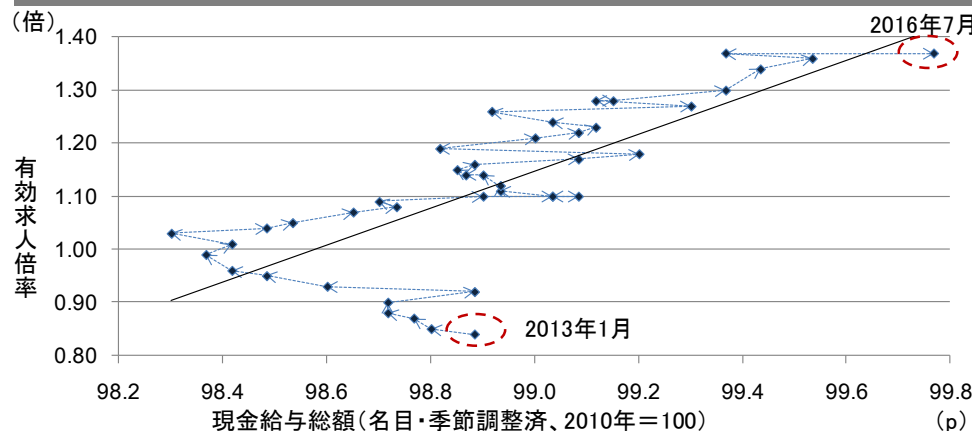
■ 但し実質ベースの可処分所得は増えておらず、さらには平均貯蓄性向が上昇する傾向

◆ 貯蓄重視の節約志向は依然として根強く続く見込み

有効求人倍率・完全失業率

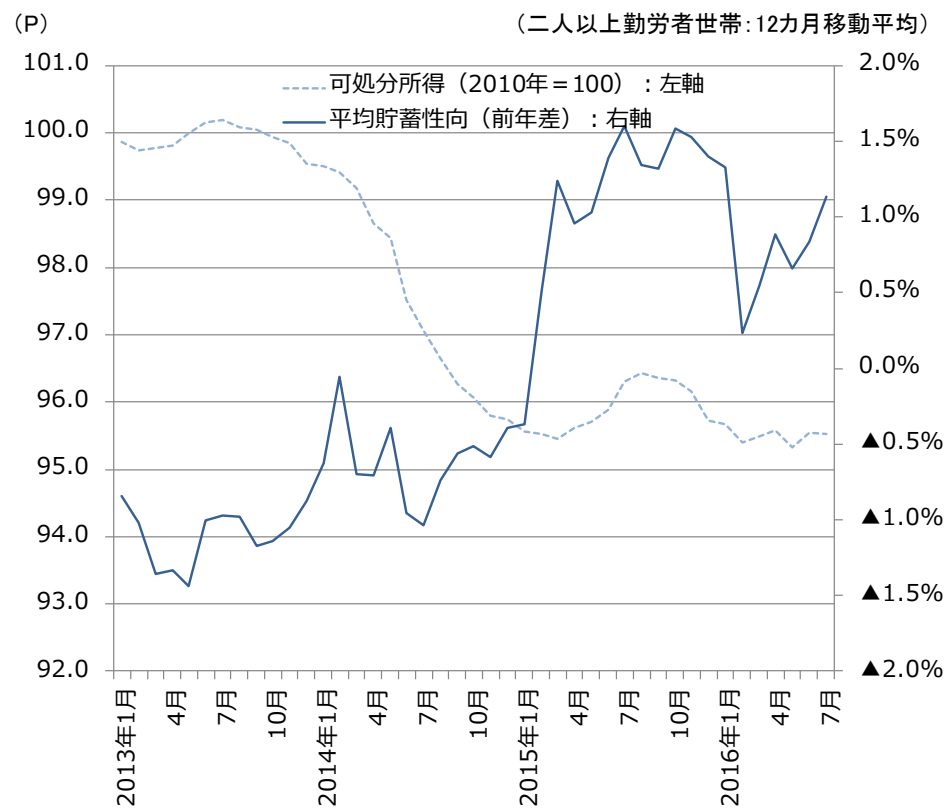


有効求人倍率と現金給与総額の相関



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」「労働力調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

可処分所得と平均貯蓄性向の推移(実質)



(出所) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」よりみずほ銀行産業調査部作成

【小売業販売額】 小売業販売額は微増での推移を見込む

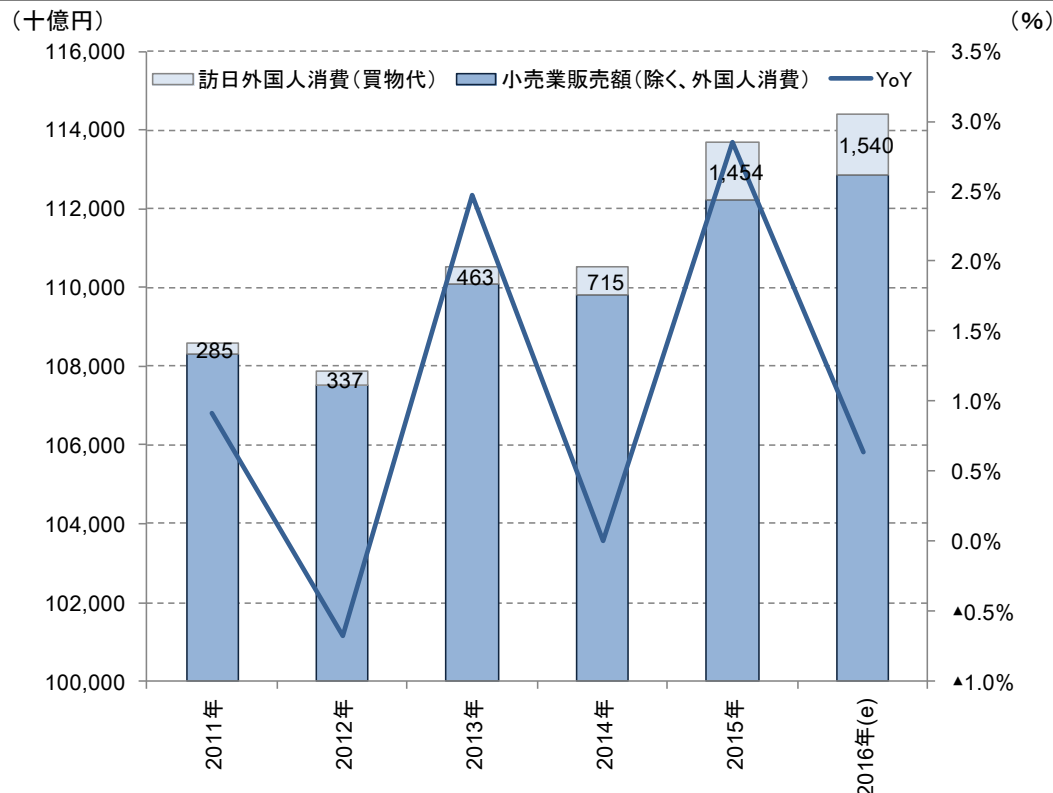
■ 2016年度の小売業販売額(自動車・燃料小売業除く)は前年比0.6%程度の微増に留まる見通し

◆ GMS、百貨店の中長期的な不振は止まらず、大型店舗の出店は鈍化。一方、利便性や価格訴求力を強みとするコンビニエンスストア、スーパー、ドラッグストアは積極的に出店する方針で、小型店舗へのシェアシフトが見込まれる。

■ 訪日外国人消費(買物代)による小売業販売額の底支えは、一定程度に留まる

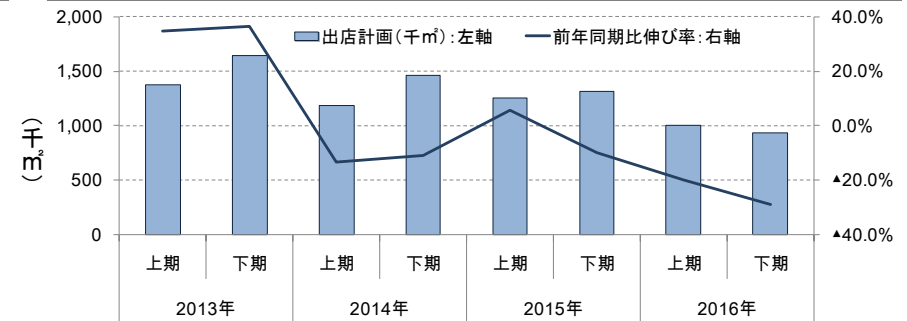
◆ 訪日客数が伸びる一方、購買品目が高額品から低価格品へとシフト。単価の低下から、買物代消費は1.5兆円程度(前期比+5.9%)の見込み

小売業販売額(自動車・燃料小売業除く)

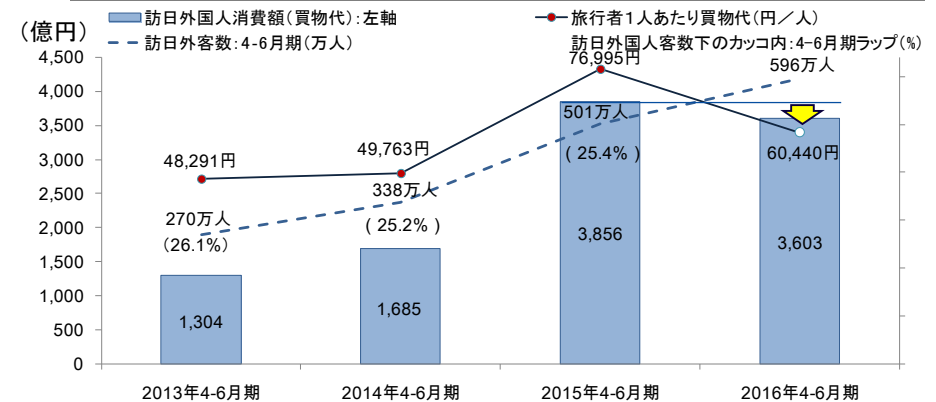


(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」「大規模小売店舗立地法届出の概要」、観光庁「訪日外国人消費動態調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

大店立地法届出状況(2016年7月届出時点)



訪日外国人消費動向(4~6月期対比)



【業態別の状況】 主要三業態（スーパー、コンビニエンスストア、百貨店）

概況／今後の見通し

■ スーパー

- ◆ 衣料品と住関連品では引き続き苦戦する一方、食料品は単価上昇が寄与し、総販売額は微増で推移する見込み

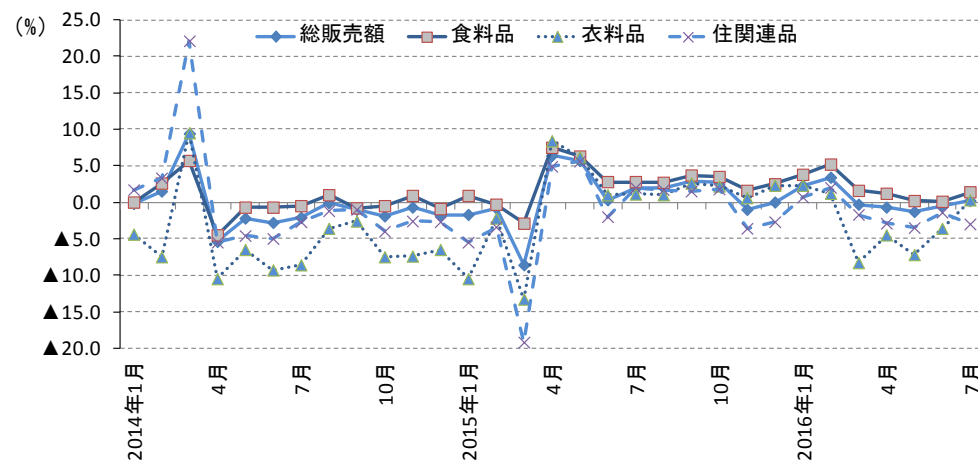
■ コンビニエンスストア

- ◆ カウンター商材や中食が好調で、既存店・全店とも前年を上回る

■ 百貨店

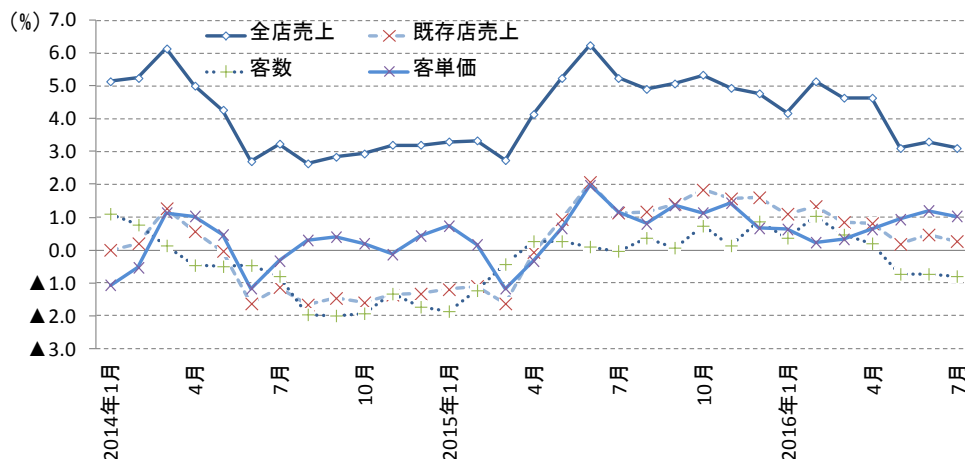
- ◆ 株価や消費マインドの低迷で、全店マイナス。これまでインバウンドの高額品消費の恩恵を被ってきたが、購買品目が低価格品ヘフトする影響から単価が減少。大都市含めて今後も伸びは期待薄

スーパー既存店売上高（部門別・前年同期比）



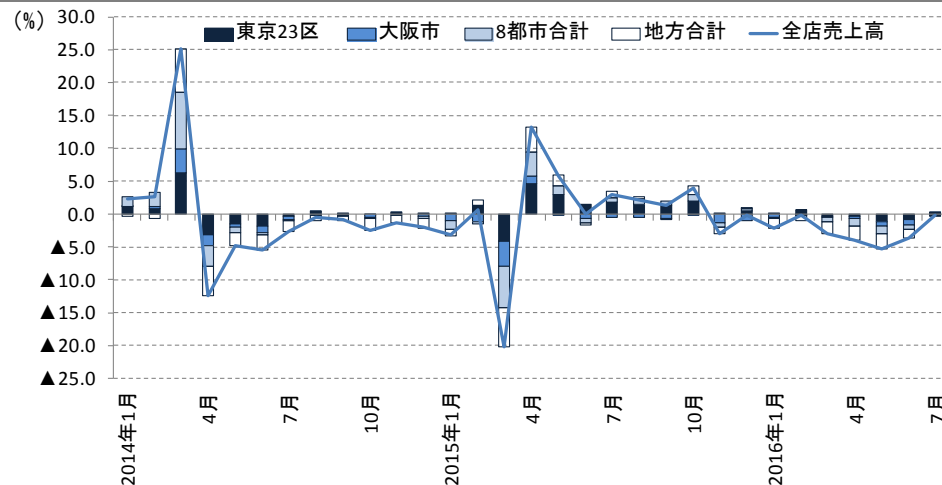
(出所) 日本チェーンストア協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

コンビニエンスストア売上高・客数・客単価（前年同月比）



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

百貨店地区別売上高（売上高・前年同期比）



(出所) 日本百貨店協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(産業総合)	総括・海外チーム	宮下 裕美	03-5222-5078	hiromi.a.miyashita@mizuho-bk.co.jp
(鉄鋼)	素材チーム	大野 真紀子	03-6838-6989	makiko.ohno@mizuho-bk.co.jp
(化学)	素材チーム	相浜 豊	03-5222-5066	yutaka.aihama@mizuho-bk.co.jp
	素材チーム	國府田 武文	03-6838-6664	takefumi.kunifuda@mizuho-bk.co.jp
(石油)	素材チーム	大村 定雄	03-5222-5045	sadao.omura@mizuho-bk.co.jp
(自動車)	自動車・機械チーム	小澤 郁夫	03-6838-1235	ikuo.ozawa@mizuho-bk.co.jp
(工作機械)	自動車・機械チーム	大西 智敦	03-6838-1234	tomoatsu.onishi@mizuho-bk.co.jp
(建設機械)	自動車・機械チーム	仲谷 能一	03-5200-7718	yoshikazu.nakaya@mizuho-bk.co.jp
(エレクトロニクス)	テレコム・メディア・テクノロジーチーム			
		鈴木 勝	03-5222-5057	masaru.suzuki@mizuho-bk.co.jp
(不動産)	公共・社会インフラ室	藤井 洋平	03-5222-5073	youhei.fujii@mizuho-bk.co.jp
	公共・社会インフラ室	工藤 和仁	03-6838-6622	kazuhito.kudo@mizuho-bk.co.jp
(建設)	公共・社会インフラ室	川端 淳之	03-6838-1215	atsushi.kawabata@mizuho-bk.co.jp
(小売)	流通・食品チーム	中川 朗	03-6838-6623	akira.a.nakagawa@mizuho-bk.co.jp

Mizuho Industry Focus／186 2016 No.10

2016年9月29日発行

© 2016 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は、当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

編集／発行 みずほ銀行産業調査部

東京都千代田区大手町1-5-5 Tel. (03) 5222-5075